

令和 4 年度 財政補足資料

I 電気事業	・ ・ ・ ・ ・	2
II 工業用水道事業	・ ・ ・ ・ ・	12
III 水道事業	・ ・ ・ ・ ・	25
IV 団地造成事業	・ ・ ・ ・ ・	38
V 施設管理事業	・ ・ ・ ・ ・	46

I 電気事業

令和4年度決算 財政補足説明

目次

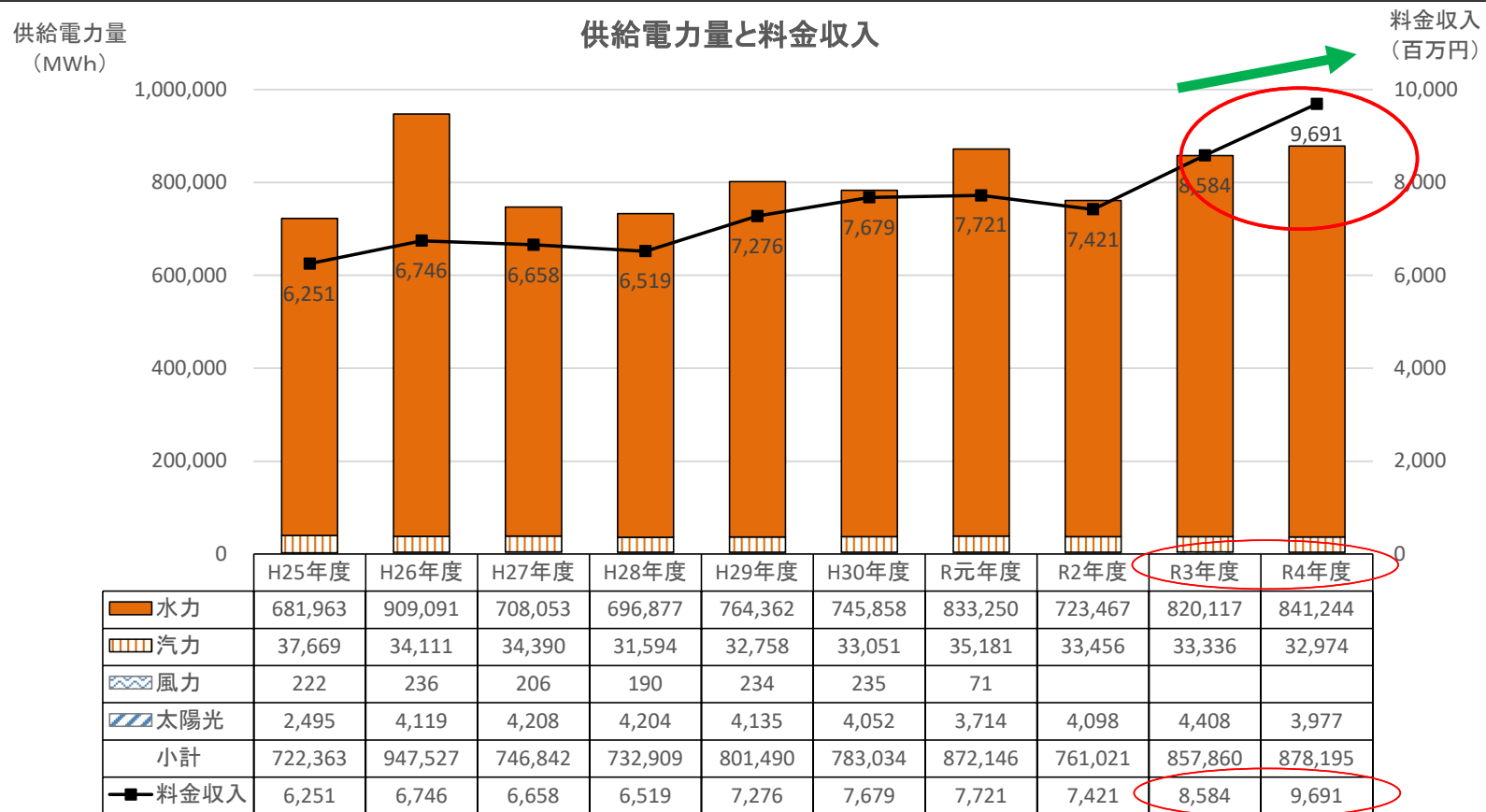
1	事業実績	3
2	収支の状況	4
3	財政の状況 (バランスシートの状況、キャッシュフローの状況)	5
4	経営指標分析 (経営支出比率・営業収支比率の状況(電気事業全体)、 経常収支比率・営業収支比率の状況(セグメント別)、 企業債等残高対経常収益比率、有形固定資産減価償却率、 設備利用率)	7

電気事業

1 事業実績

ポイント

- ・令和4年度は河川流量が多かったことから、供給電力量は前年度比2.4%増の878百万kWhであった。
- ・料金収入は12.9%増の9,691百万円と増収だった。



電気事業

2 収支の状況

ポイント

- ・ 前年度に比べ、営業収益が大幅に増加したことから、営業利益は3,355百万円（+48.9％）だった。
- ・ 営業外及び特別損益を加えた純利益は3,373百万円（+56.0％）と増加した。

収益的収支（損益計算書）（百万円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3年度 → R4年度比較	
							増減	増減率
営業収益	7,286	7,690	7,734	7,432	8,604	9,698	1,094	12.7 %
販売電力料	7,276	7,679	7,721	7,421	8,584	9,691	1,107	12.9 %
営業雑収益	10	11	13	11	20	7	△ 13	△ 65.0 %
営業費用	5,742	5,822	5,749	5,977	6,351	6,343	△ 8	△ 0.1 %
維持管理費	1,997	2,175	2,259	2,300	2,565	2,464	△ 101	△ 3.9 %
修繕費	1,255	1,137	1,018	1,205	1,411	1,311	△ 100	△ 7.1 %
減価償却費	1,513	1,471	1,532	1,481	1,429	1,648	219	15.3 %
固定資産除却費	106	95	80	107	195	105	△ 90	△ 46.2 %
一般管理費	871	944	860	885	751	815	64	8.5 %
営業損益	1,544	1,868	1,985	1,455	2,253	3,355	1,102	48.9 %
営業外収益	122	118	140	107	96	104	8	8.3 %
営業外費用	72	66	53	44	78	64	△ 14	△ 17.9 %
経常損益	1,594	1,920	2,072	1,518	2,271	3,395	1,124	49.5 %
特別利益	60	123	52	0	0	1	1	— %
特別損失	0	60	19	0	109	23	△ 86	— %
純損益	1,653	1,983	2,105	1,518	2,162	3,373	1,211	56.0 %

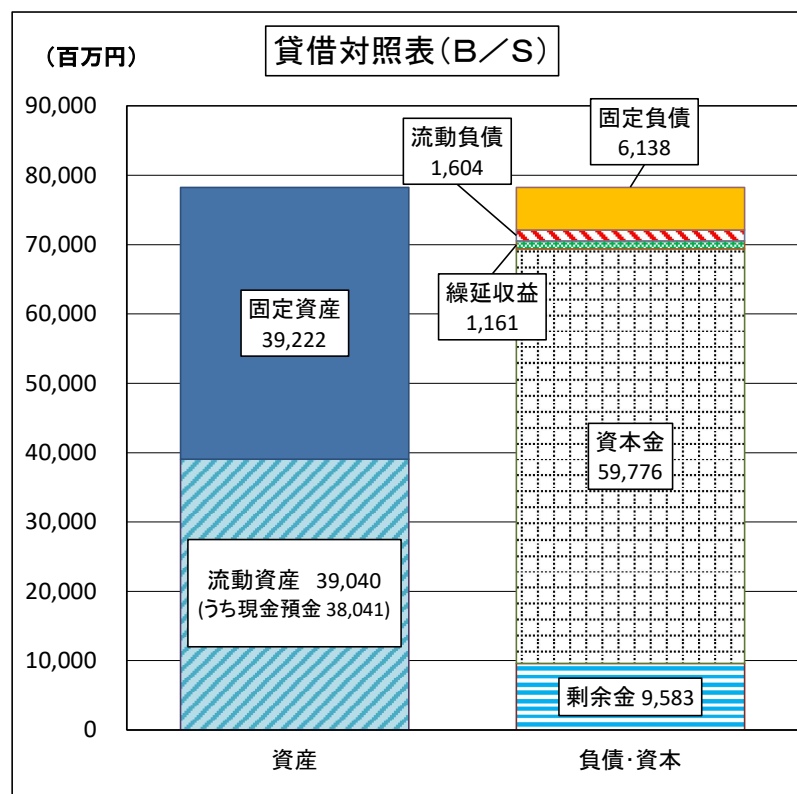
電気事業

3 バランスシートの状況

ポイント

- ・発電所などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は78,262百万円。
- ・自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は90.1%であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%) =
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本



電気事業

3 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・ 現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良等に伴う資金流出を上回り、現金預金が1,395百万円増加した。
- ・ 一方、建設改良に係る支出について前年度より増加しており、今後も設備更新等の実施によって、さらに現金の支出が増える見込まれる。

キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	R3年度	R4年度	前年度差
業務CF	3,226	5,343	2,117
うち当年度純利益	2,162	3,373	1,211
うち減価償却費	1,702	1,683	△ 19
うち未収金の増減額(△は増加)	56	△ 131	△ 187
うち未払金の増減額(△は減少)	△ 1,212	353	1,565
投資CF	△ 3,411	△ 3,869	△ 458
うち有形固定資産取得	△ 2,303	△ 2,712	△ 409
うち長期貸付金の回収による収入	164	190	26
うち長期貸付金による支出	△ 309	△ 339	△ 30
うち国庫補助金等による収入	7	13	6
うち利益剰余金の繰出による支出	△ 1,023	△ 1,021	2
財務CF	△ 120	△ 79	41
うち企業債の償還	△ 120	△ 79	41
資金増減額	△ 304	1,395	1,699
資金期首残高	36,950	36,646	△ 304
資金期末残高	36,646	38,041	1,395



業務活動
に伴う資金獲得



建設改良等
に伴う資金流出



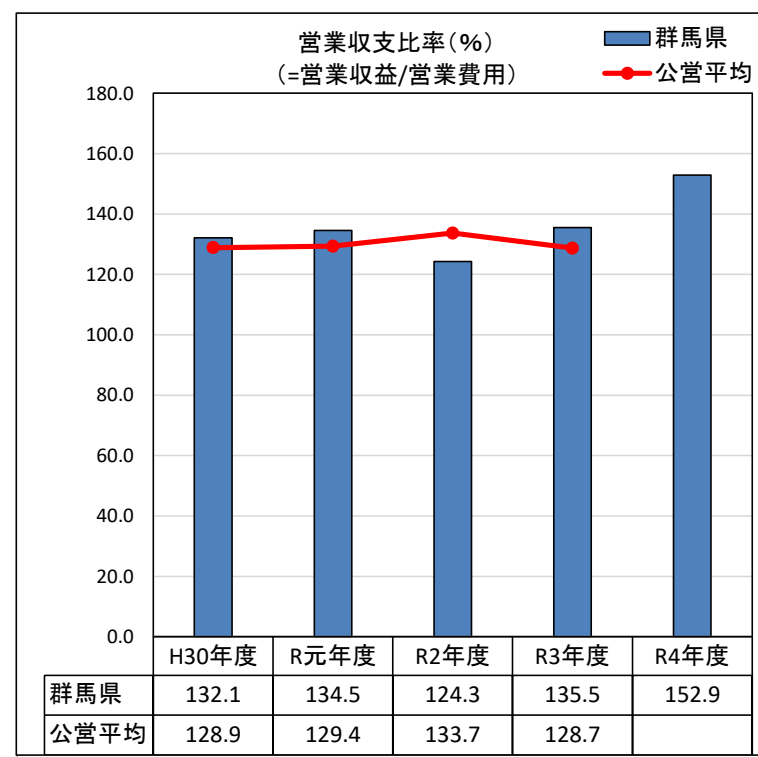
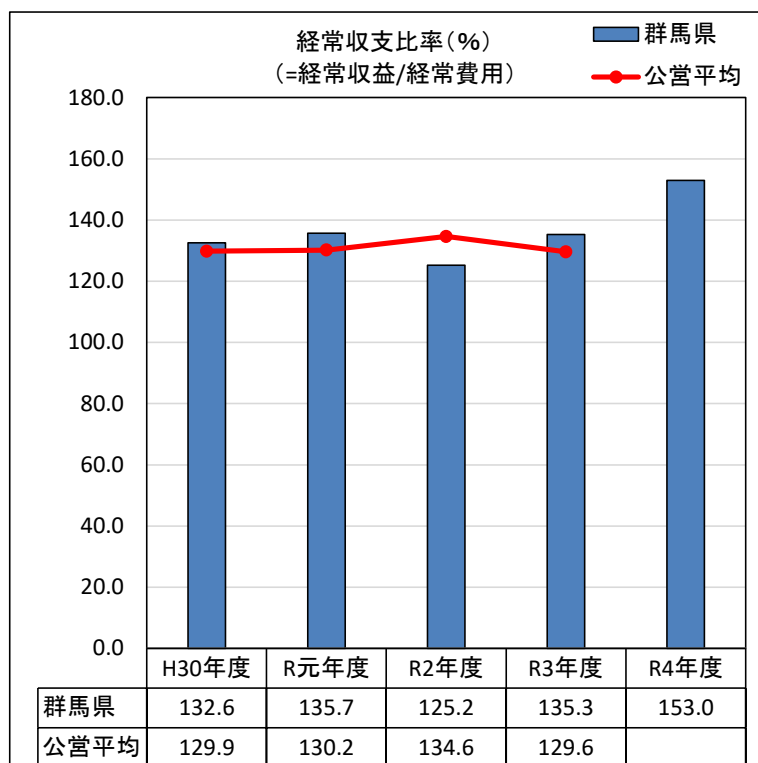
企業債償還
に伴う資金流出

電気事業

4 経常収支比率・営業収支比率の状況（電気事業全体）

ポイント

- ・ 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）は100%超で推移している。
- ・ 令和4年度は、売電契約の見直しによる販売電力料の増加などにより、営業収益が増加したことから比率が増加した。



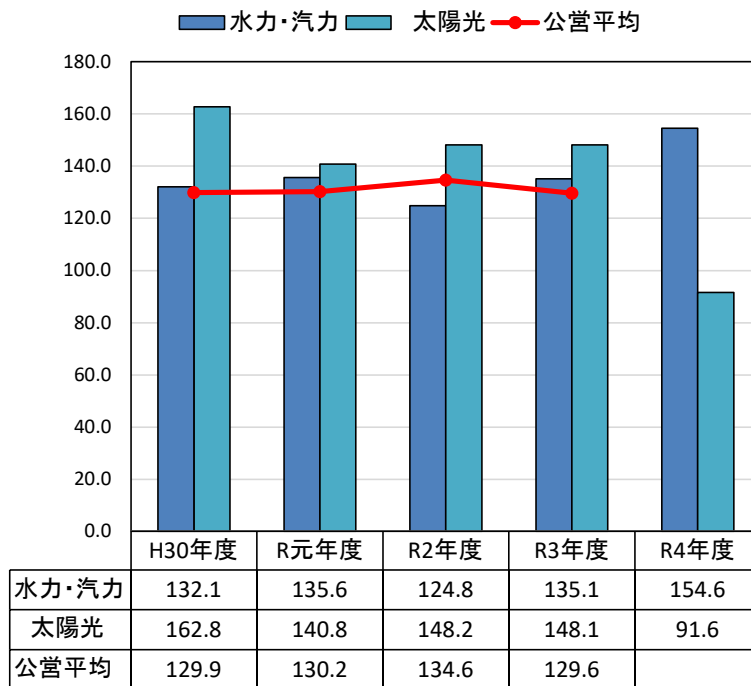
電気事業

4 経常収支比率・営業収支比率の状況（セグメント別）

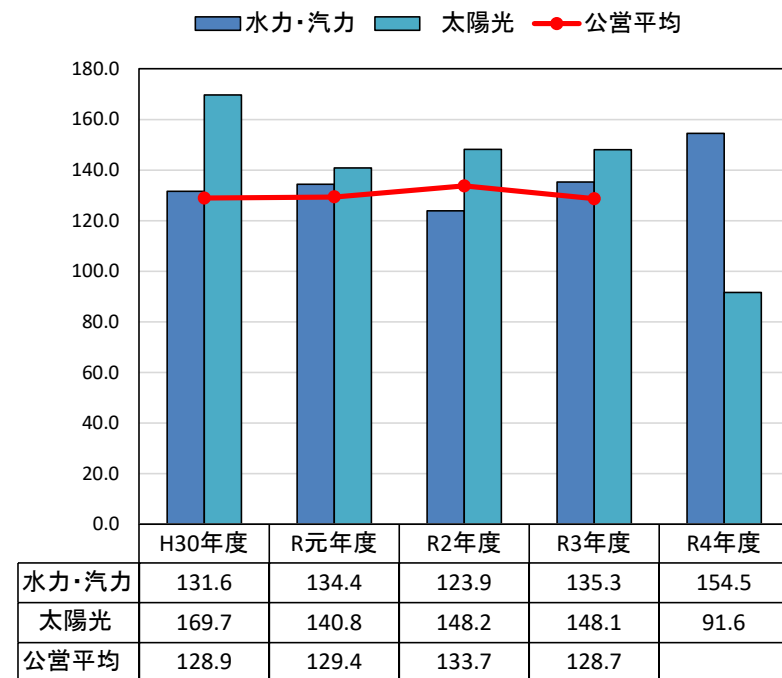
ポイント

- 「水力・汽力」は、売電契約の見直しによる販売電力料の増加などにより、収益性が前年度より向上している。
- 「太陽光」は、板倉ニュータウン太陽光発電所がケーブルの損傷で停止したことなどにより、収益性が前年度より低下している。

経常収支比率(%)
(=経常収益/経常費用)



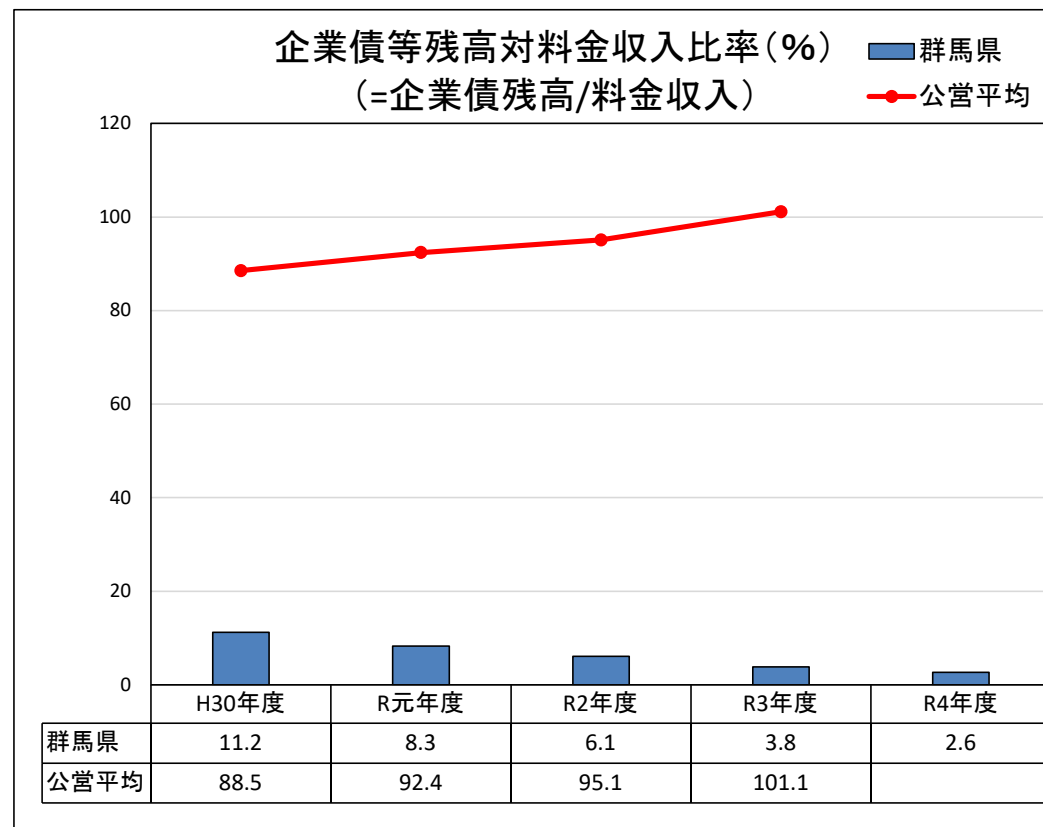
営業収支比率(%)
(=営業収益/営業費用)



4 企業債等残高対料金収入比率

ポイント

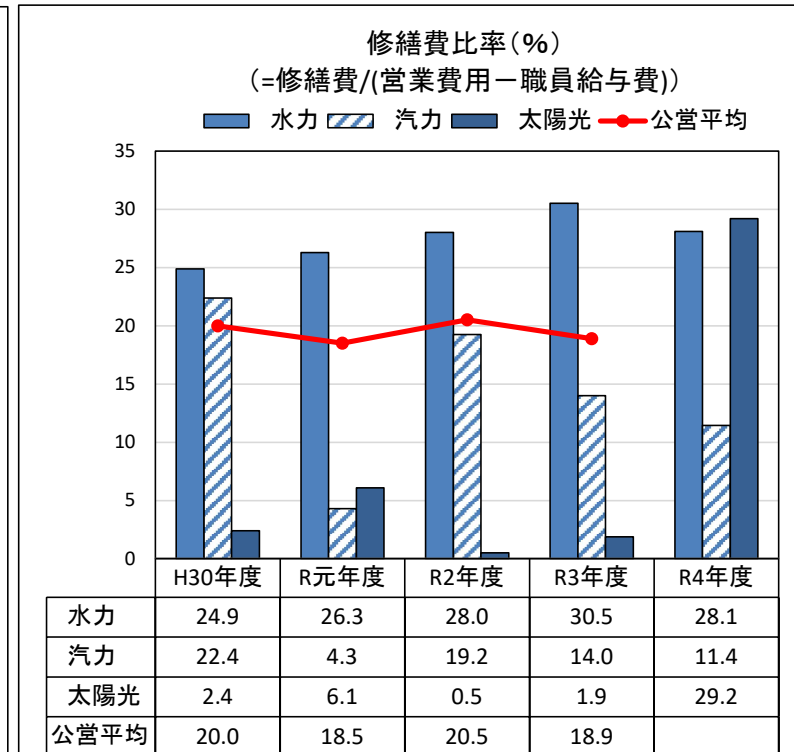
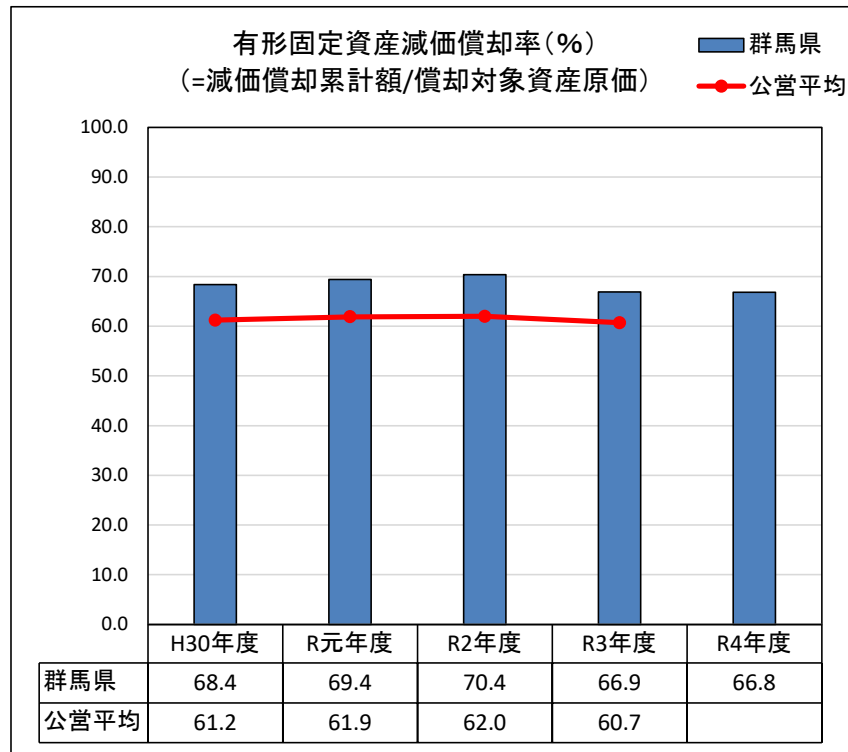
- ・ 企業債は、平成12年度を最後に新規の借入を行っていない。
- ・ 令和4年度末の企業債残高は、2億5千万円となっており、令和13年度までに全額償還終了予定である。



4 有形固定資産減価償却率

ポイント

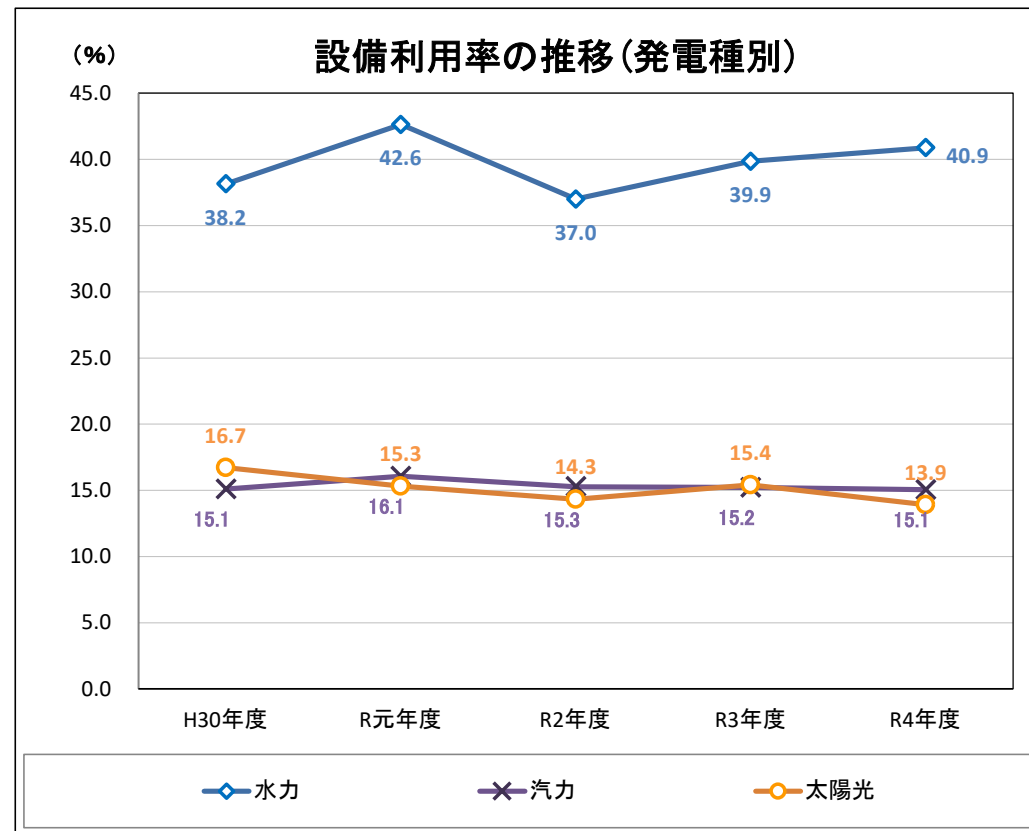
- ・有形固定資産減価償却率（償却資産の減価償却が、資産価額のどの程度まで進んでいるかの割合）は、70%近くで推移しており、老朽化が高い状況にある。
- ・水力及び汽力の修繕費比率は前年度から減少傾向になっているが、太陽光では板倉ニュータウン太陽光発電所のケーブル損傷の復旧修繕により急激に増加している。



4 設備利用率

ポイント

- ・ 水力の設備利用率は、河川流量の増加により上昇している。
- ・ 太陽光の設備利用率は、板倉ニュータウン太陽光発電所がケーブルの損傷により停止したことなどにより減少した。



II 工業用水道事業

令和4年度決算 財政補足説明

目次

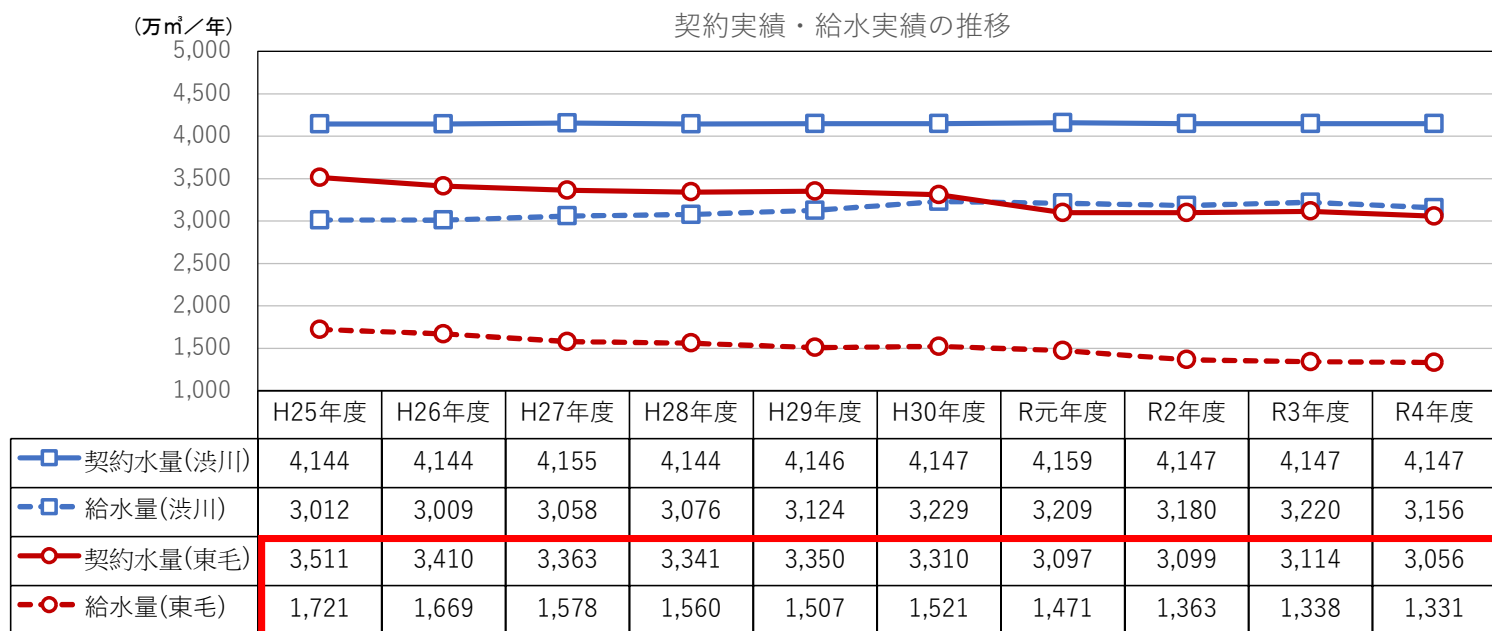
1	事業実績	13
2	収支の状況	14
3	財政の状況 (バランスシートの状況、キャッシュフローの状況)	15
4	供給単価・給水原価 (供給単価・給水原価(渋川)、供給単価・給水原価(東毛))	17
5	経営指標分析 (料金回収率、経常収支比率、企業債等残高対経常収益比率、有形固定資産減価償却率、管路老朽化、施設利用率)	19

工業用水道事業

1 事業実績（契約水量・給水量）

ポイント

- ・ 渋川工水の、契約水量（1時間当たりの最大給水量）と給水量との差は、狭まってきている。
 - ・ 渋川工水の、契約水量は安定して高い基準を保っている。
 - ・ 東毛工水の、契約水量は減少傾向にある。
- 契約水量と給水量の差が大きいのは、工水の有効活用等により節水が進んだことや、夜間に使用しない製造業が多いことによるものである。



工業用水道事業

2 収支の状況

ポイント

- ・両工水ともに営業収益は増加したが、動力費等の維持管理費の増加が経常利益を圧迫している。

〈損益計算書〉

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率
営業収益	1,660	1,591	1,584	1,594	1,610	16	1.0 %
給水収益	1,660	1,591	1,584	1,594	1,610	16	1.0 %
営業費用	1,364	1,403	1,525	1,501	1,614	112	7.5 %
維持管理費	614	617	649	657	771	114	17.3 %
修繕費	84	126	187	125	143	18	14.4 %
減価償却費	666	660	689	720	700	△ 20	△ 2.7 %
営業損益	296	188	59	93	△ 4	△ 97	△ 104.2 %
営業外収益	298	295	300	294	301	7	2.3 %
長期前受金戻入	166	168	173	168	169	1	0.6 %
雑収益	131	127	127	127	132	6	4.4 %
営業外費用	166	169	130	122	127	5	4.4 %
支払利息	112	96	83	82	69	△ 13	△ 15.3 %
雑支出	54	73	47	40	58	18	45.1 %
経常損益	428	314	229	266	170	△ 96	△ 36.2 %
純損益	512	593	235	371	170	△ 201	△ 54.2 %
総収益	2,041	2,206	1,890	2,001	1,911	△ 90	△ 4.5 %
総費用	1,529	1,613	1,655	1,631	1,741	110	6.7 %

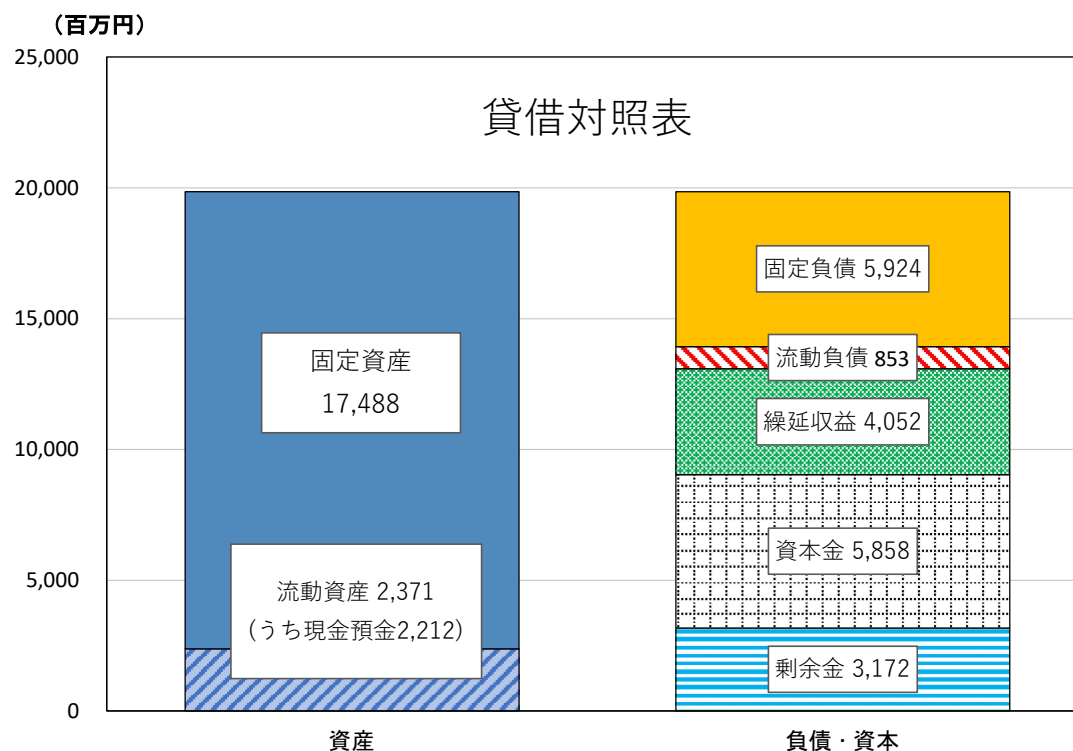
工業用水道事業

3 バランスシートの状況

ポイント

- ・ 管路などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は、19,859百万円。
- ・ 企業債などの負債は6,777百万円だが、自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は65.9%であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%) =
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本



3 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良等に伴う資金流出を上回り、現金預金は83百万円増加した。
- ・今後、老朽化管路対策として、建設改良費の増加が見込まれることから、計画的な資金の確保に留意する必要がある。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	R3年度	R4年度	前年差
業務CF	1,122	649	△ 473
うち当年度純利益	371	170	△ 201
うち減価償却費	719	700	△ 19
うち未収金の増減額（△は増加）	16	△ 4	△ 20
うち未払金の増減額（△は減少）	189	△ 75	△ 264
投資CF	△ 242	△ 261	△ 19
うち有形固定資産取得	△ 242	△ 261	△ 18
うち国庫補助金による収入	0	0	0
うち工事費負担金による収入	0	0	0
財務CF	△ 398	△ 305	93
うち他会計からの長期借入金収入	257	285	28
うち企業債償還	△ 655	△ 564	91
うち他会計からの長期借入金の償還	0	△ 26	△ 26
資金増減額	482	83	△ 399
資金期首残高	1,647	2,129	482
資金期末残高	2,129	2,212	83



業務活動
に伴う資金獲得



建設改良等
に伴う資金流出



企業債償還
に伴う資金流出

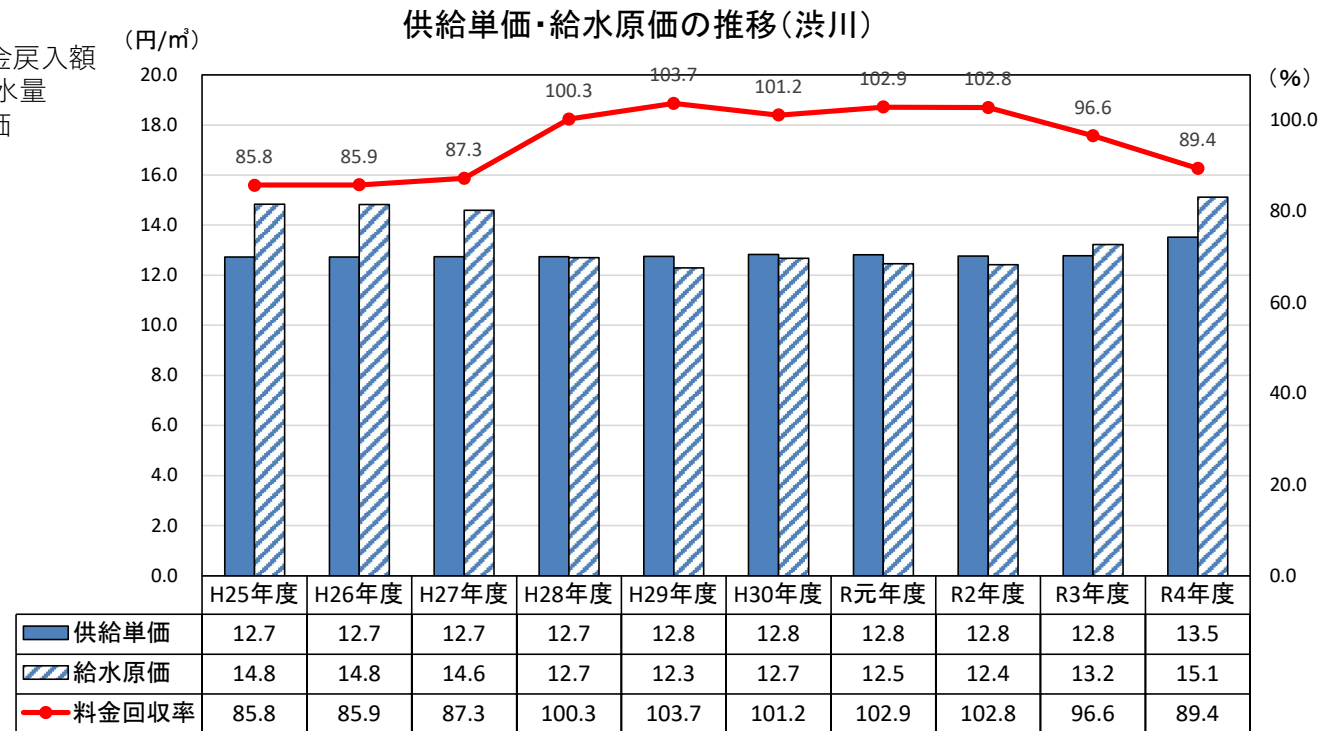
工業用水道事業

4 供給単価・給水原価（渋川）

ポイント

- ・ 供給単価を給水原価が超えており、1 m³あたり1.6円の損失を計上している。
- ・ 給水原価は、動力費の増加による営業費用が増加したため、前年度から1.9円増加した。

供給単価(円) = 給水収益 ÷ 契約水量
 給水原価(円) = (営業費用 - 長期前受金戻入額 + 営業外費用) ÷ 契約水量
 料金回収率(%) = 供給単価 ÷ 給水原価



工業用水道事業

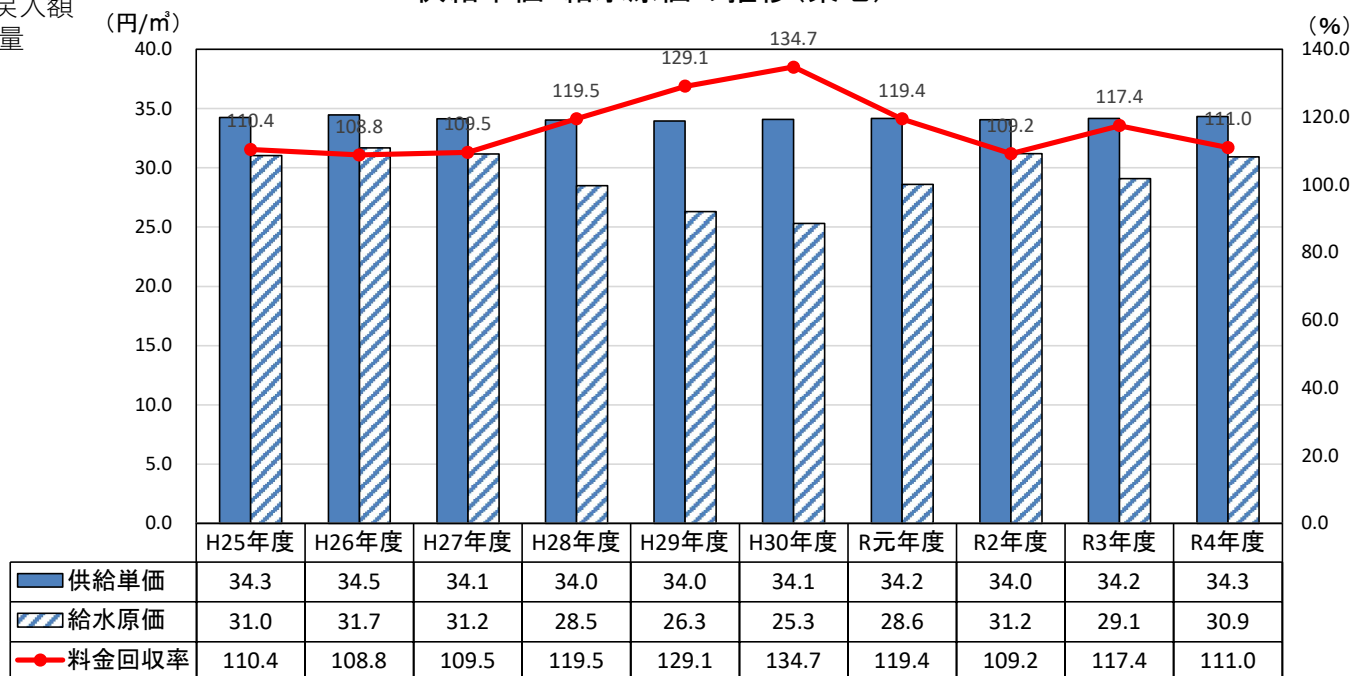
4 供給単価・給水原価（東毛）

ポイント

- ・ 供給単価を給水原価が下回っており、1 m³あたり3.4円の利益を生み出している。
- ・ 給水原価は、動力費の増加による営業費用が増加したため、前年度から1.8円増加した。
- ・ 料金回収率は毎年100%を上回っており、順調に推移している。

供給単価(円) = 給水収益 ÷ 契約水量
 給水原価(円) = (営業費用 - 長期前受金戻入額 + 営業外費用) ÷ 契約水量
 料金回収率(%) = 供給単価 ÷ 給水原価

供給単価・給水原価の推移(東毛)

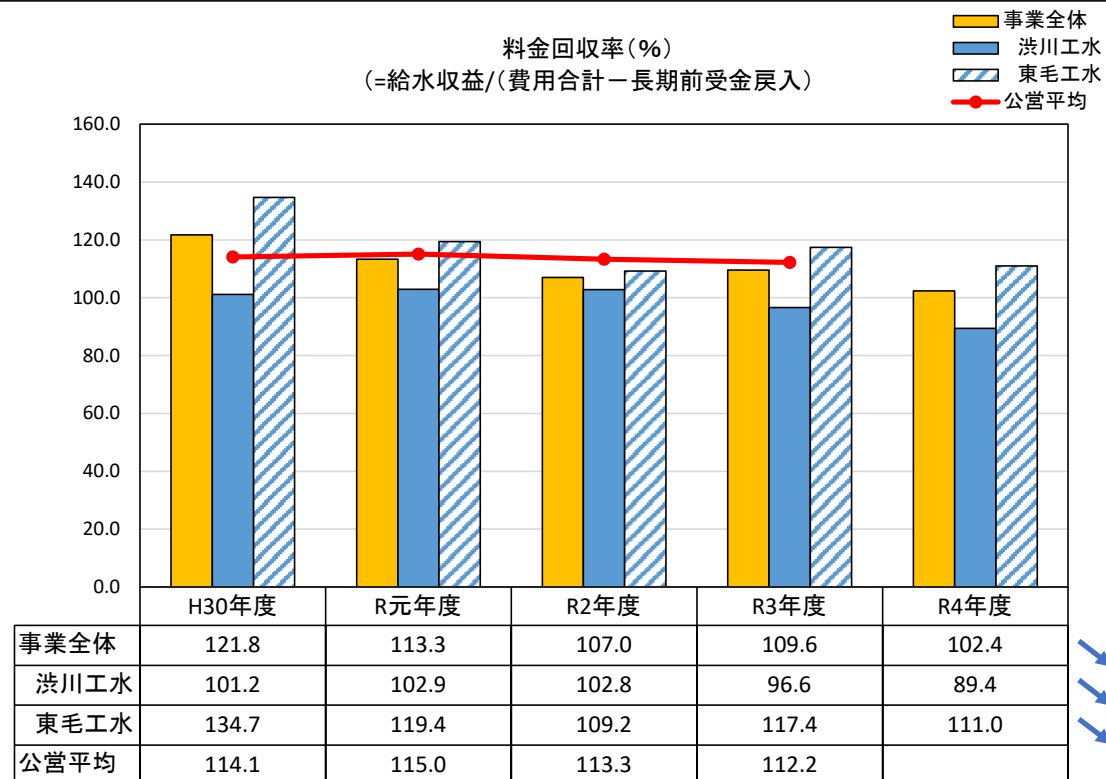


工業用水道事業

5 料金回収率

ポイント

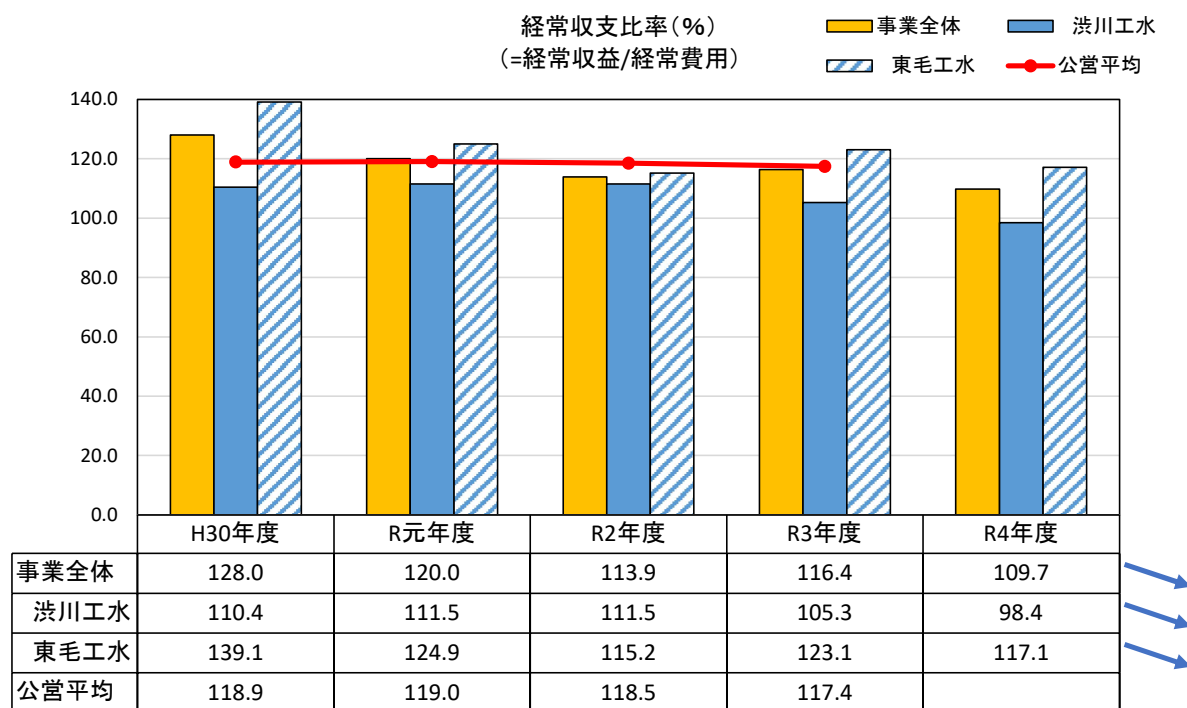
- ・ 渋川工水は、100%を下回っており改善が求められる（令和4年度から使用料金を1円増額したが、動力費の増加により改善できず）。
- ・ 東毛工水は、低下傾向にあるものの概ね公営平均と横ばいであり良好である。



5 経常収支比率

ポイント

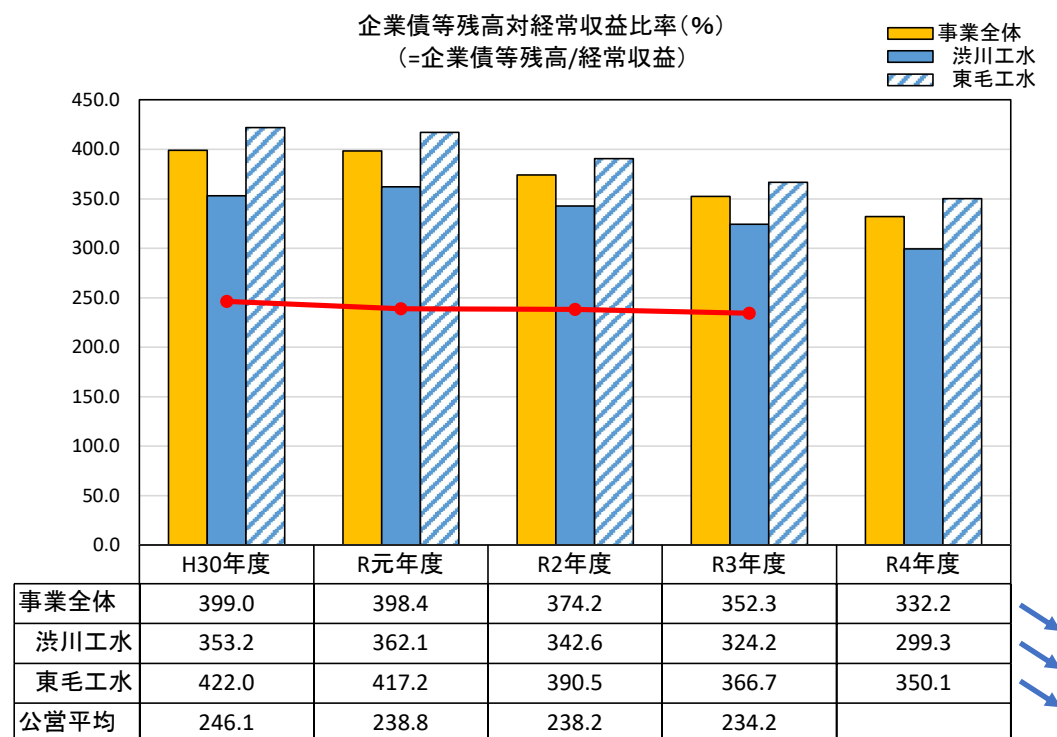
- ・ 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は動力費等の増加から低下傾向にある。
- ・ 渋川工水では、100%未満であることから経営改善を図る必要がある。
- ・ 東毛工水では、100%以上ではあるが老朽化管路の更新等の財源を確保する必要がある。



5 企業債等残高対経常収益比率

ポイント

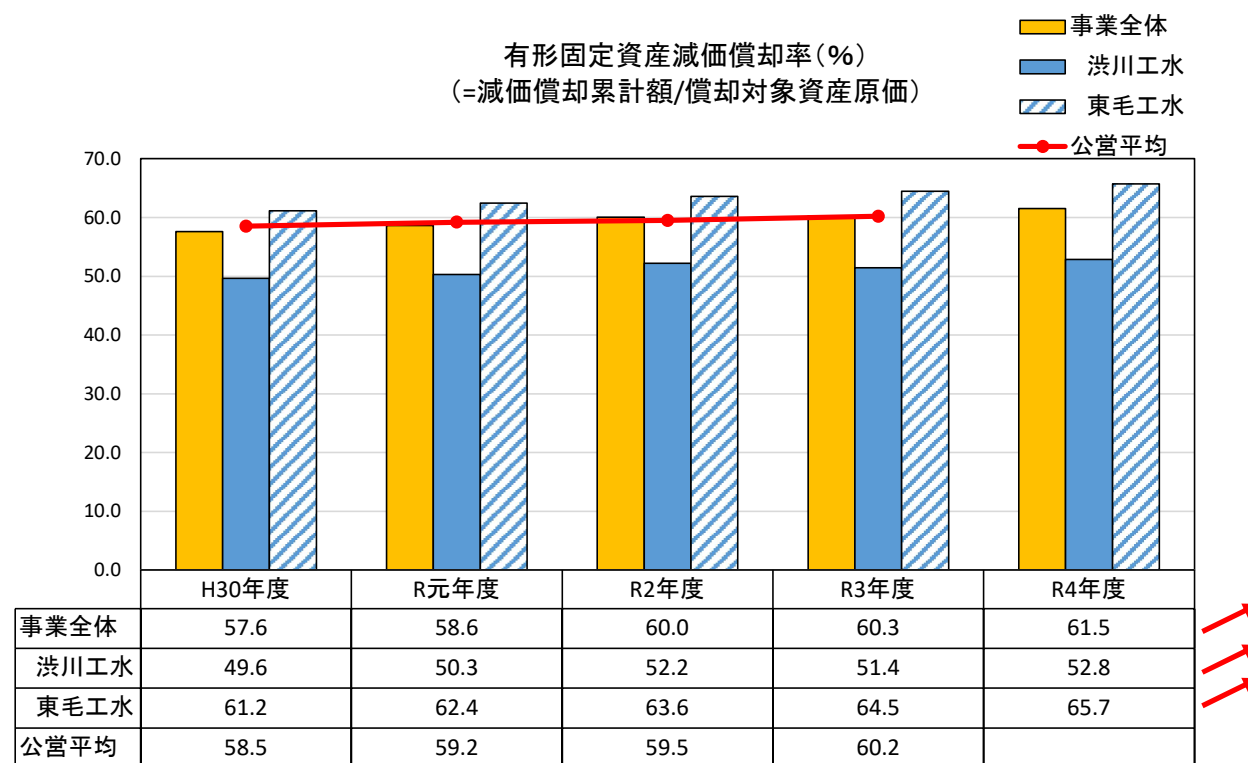
- ・ 企業債等残高対経常収益比率（経常収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す）は、償還が順調に進み、改善傾向にあるものの公営平均と比べ依然として高い水準にある。
- ・ 令和4年度末の企業債等残高は渋川工水で2,019百万円、東毛工水で4,328百万円と多額であり、今後も償還が続くことから、資金の確保に留意する必要がある。



5 有形固定資産減価償却率

ポイント

- ・有形固定資産減価償却率（有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す）は、両工水ともに上昇傾向にある。
- ・計画的な更新・改修を実施するとともに、施設・設備の長寿命化に取り組んでいく必要がある。



工業用水道事業

5 管路老朽化

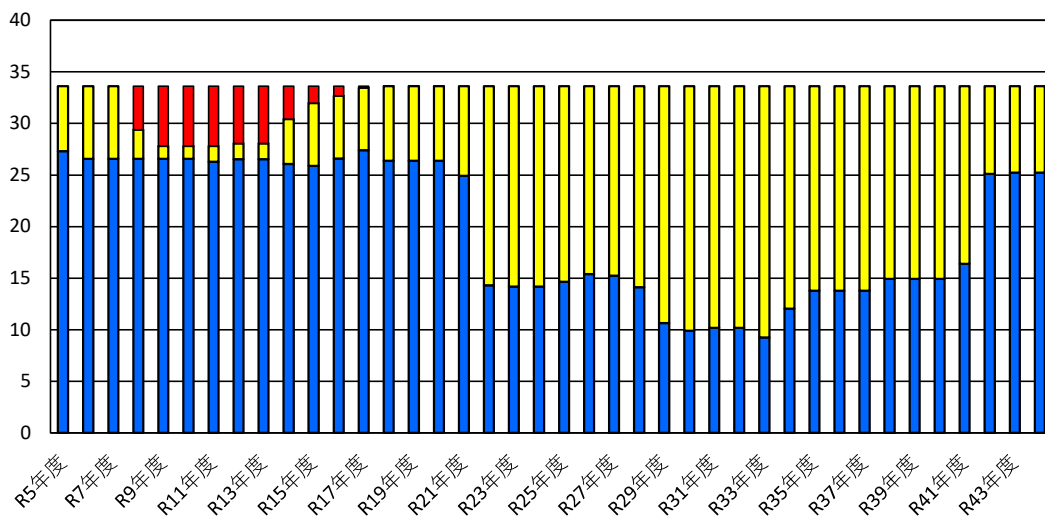
ポイント

- ・ 渋川工水では、令和 8 年度から老朽化資産（経過年数が法定耐用年数（40年）の1.5倍（60年）を超えた資産額）が増加する。
- ・ 東毛工水では、経年化資産（経過年数が法定耐用年数（40年）の1.0～1.5倍（40～60年）の資産額）が増加する。
- ・ アセットマネジメントにより老朽化資産の更新を行う予定である。

管路健全度（渋川工水）

管路延長（km）

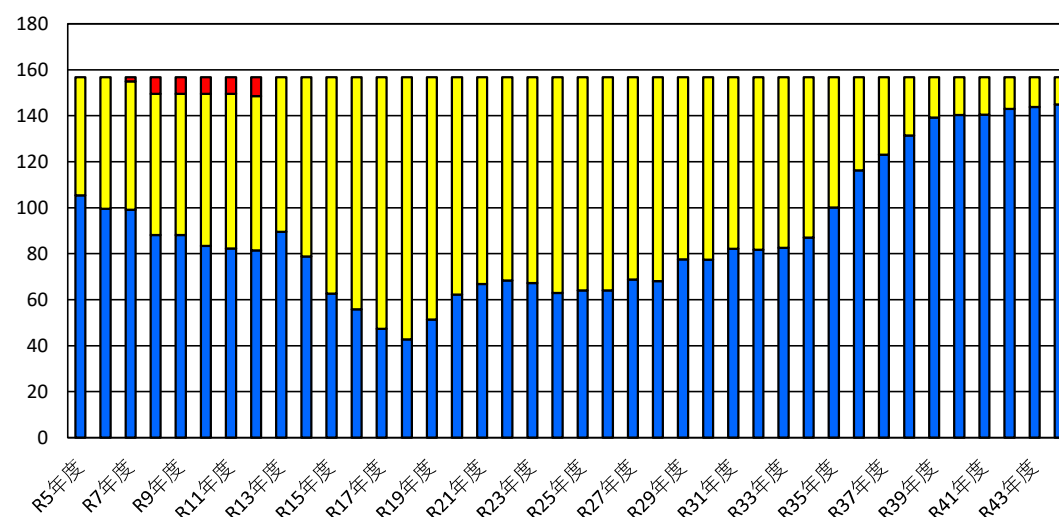
■健全資産 ■経年化資産 ■老朽化資産



管路健全度（東毛工水）

管路延長（km）

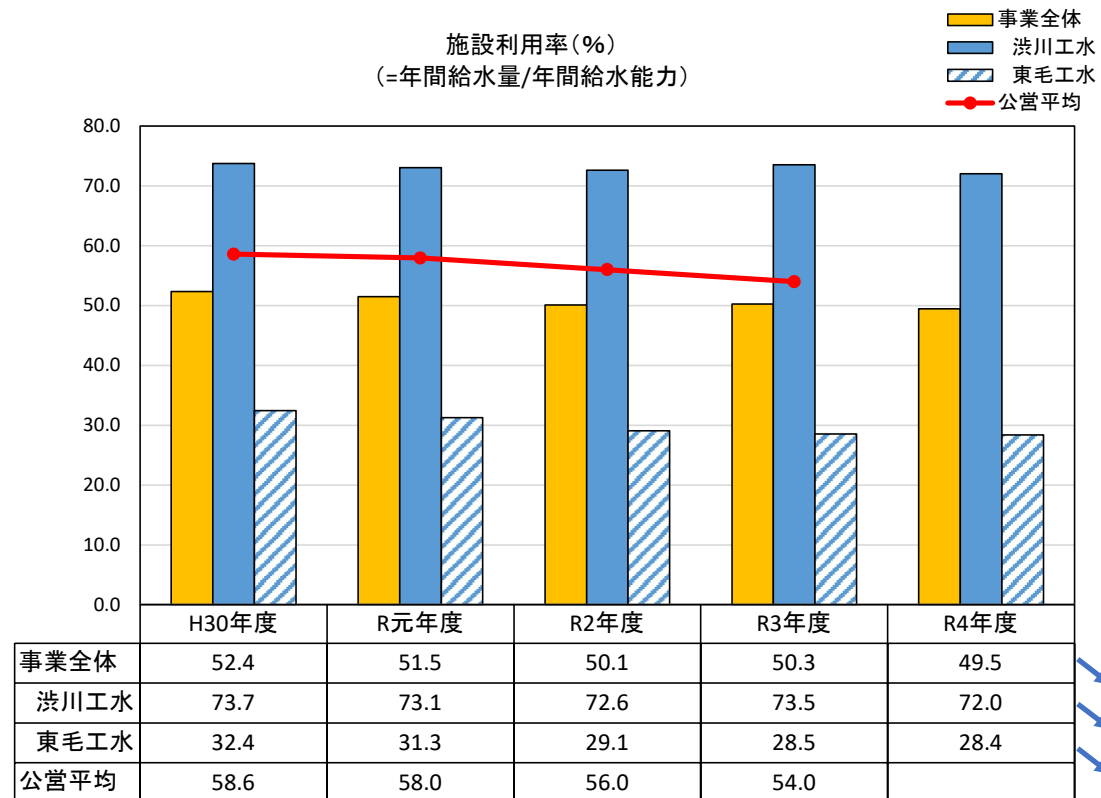
■健全資産 ■経年化資産 ■老朽化資産



5 施設利用率

ポイント

- ・ 渋川工水は、給水能力に対する給水実績の割合が70%台を維持している。
- ・ 東毛工水は、給水能力に対する給水実績の割合が30%を下回る状況であり、施設能力の半分以上を活用できていない状態にある。



III 水道事業

令和4年度決算 財政補足説明

目次

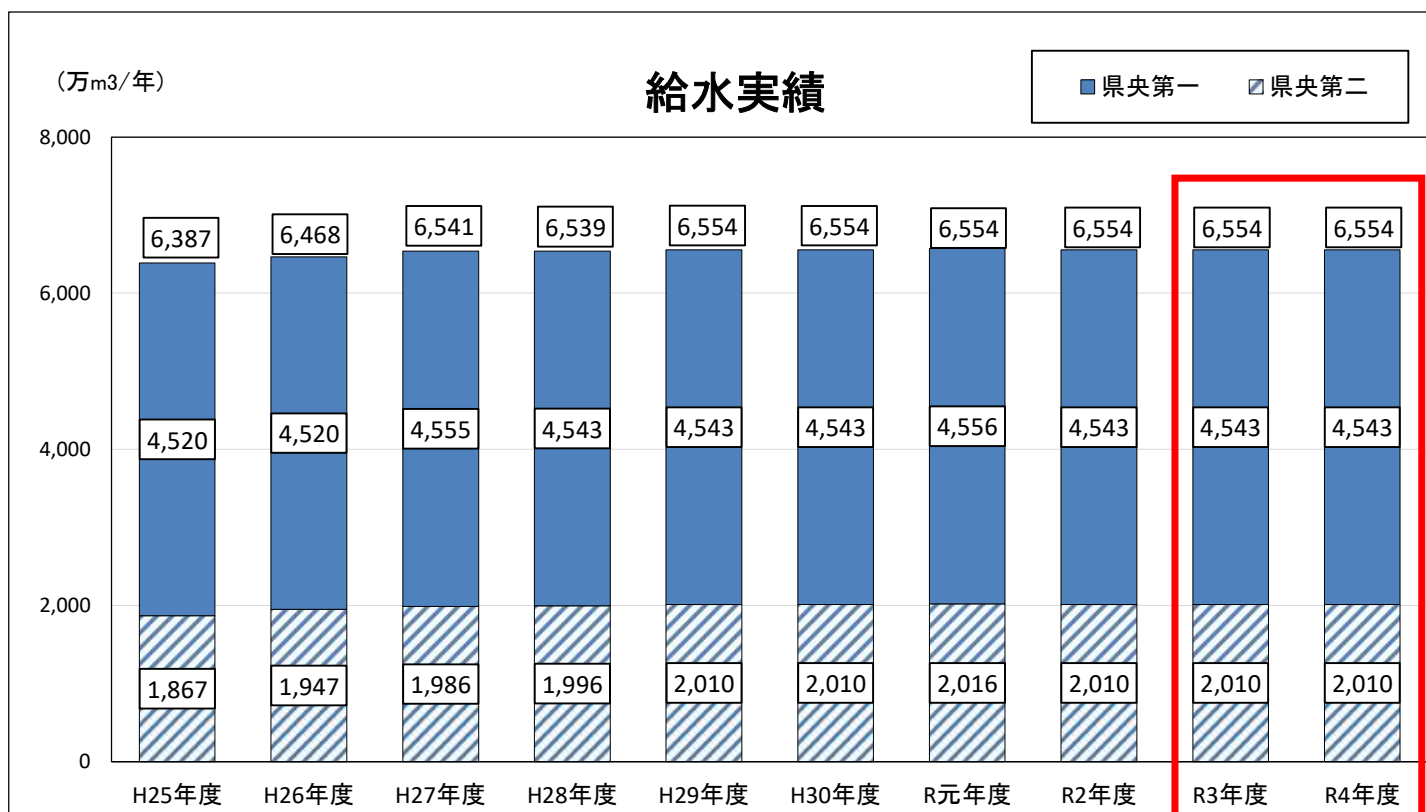
1	事業実績	26
2	収支の状況	27
3	財政の状況 (バランスシートの状況、キャッシュフローの状況)	28
4	供給単価・給水原価 (供給単価・給水原価①、供給単価・給水原価②)	30
5	経営指標分析 (料金回収率、経常収支比率、企業債等残高対経常収益比率、 有形固定資産減価償却率、管路老朽化、施設利用率)	32

水道事業

1 事業実績（給水量）

ポイント

- ・ 県央第一、県央第二ともに平成29年度から給水計画どおりの給水量を確保している。



水道事業

2 収支の状況

ポイント

- 安定した給水収益を確保しており黒字を計上しているものの県央第一の維持管理費が増加したことを主な要因として、営業利益は前年度よりも減少した。

〈損益計算書〉

(単位: 百万円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率
営業収益	4,397	4,397	4,410	4,420	4,469	4,469	0	0.0
給水収益	4,322	4,322	4,334	4,282	4,282	4,282	0	— %
その他収益	75	75	76	138	187	187	0	0.0 %
営業費用	2,944	3,028	3,109	3,446	3,445	3,528	83	2.4 %
維持管理費	1,283	1,246	1,324	1,544	1,458	1,703	245	16.8 %
修繕費	79	119	178	205	251	196	△ 55	△ 22.1 %
減価償却費	1,582	1,664	1,607	1,697	1,736	1,629	△ 107	△ 6.1 %
営業損益	1,453	1,369	1,301	974	1,024	941	△ 83	△ 8.1 %
営業外収益	314	302	288	438	294	291	△ 3	△ 1.2 %
長期前受金戻入	306	298	283	357	294	287	△ 7	△ 2.4 %
営業外費用	266	246	222	196	306	150	△ 156	△ 50.9 %
支払利息	266	245	218	196	306	150	△ 156	△ 50.9 %
経常損益	1,501	1,425	1,366	1,216	1,012	1,082	69	6.8 %
純損益	1,555	1,440	1,367	1,227	1,012	1,082	69	6.8 %
総収益	4,857	4,713	4,699	4,868	4,763	4,760	△ 2	△ 0.1 %
総費用	3,302	3,274	3,332	3,642	3,750	3,678	△ 73	△ 1.9 %

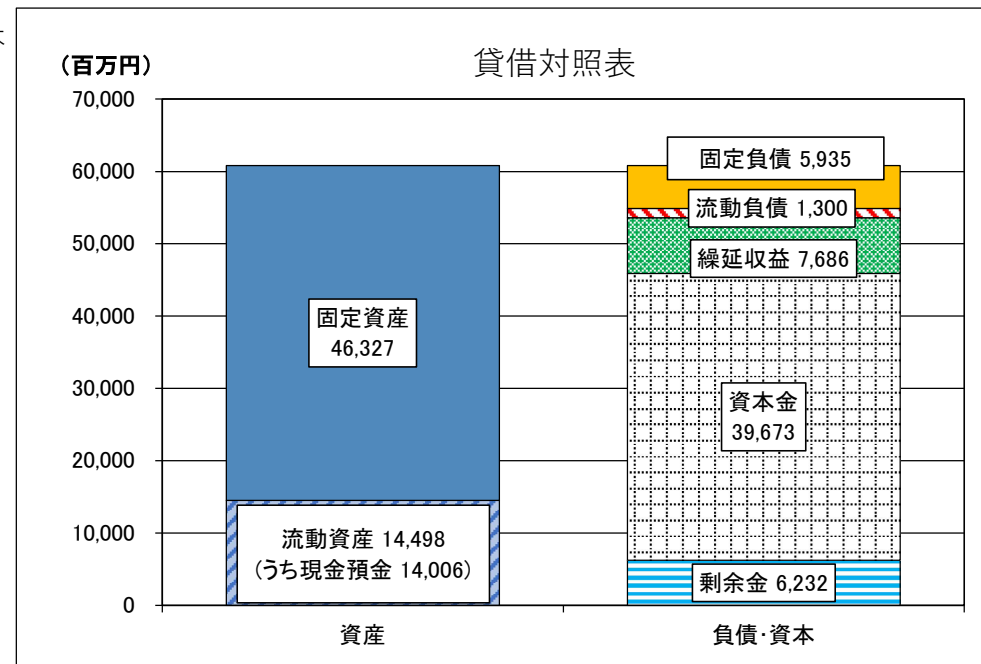
水道事業

3 バランスシートの状況

ポイント

- ・ 管路などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は、60,825百万円。
- ・ 自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は88.1%であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%) =
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本



水道事業

3 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良及び企業債償還等に伴う資金流出を下回り、現金預金は271百万円減少した。
- ・今後も、建設改良費の増加が見込まれることから、計画的な資金の確保に留意する必要がある。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	R3年度	R4年度	前年差
業務CF	2,601	2,481	△ 120
うち当年度純利益	1,056	1,082	26
うち減価償却費	1,736	1,629	△ 107
うち未収金の増減額 (△は増加)	103	△ 49	△ 152
うち未払金の増減額 (△は減少)	19	15	△ 4
投資CF	△ 870	△ 1,788	△ 918
うち有形固定資産取得	△ 870	△ 1,800	△ 930
財務CF	△ 2,059	△ 964	1,095
うち企業債償還	△ 2,040	△ 964	1,076
うち他会計からの長期借入金の償還	△ 19	0	19
資金増減額	△ 328	△ 271	57
資金期首残高	14,605	14,277	△ 328
資金期末残高	14,277	14,006	△ 271



業務活動
に伴う資金獲得



建設改良等
に伴う資金流出



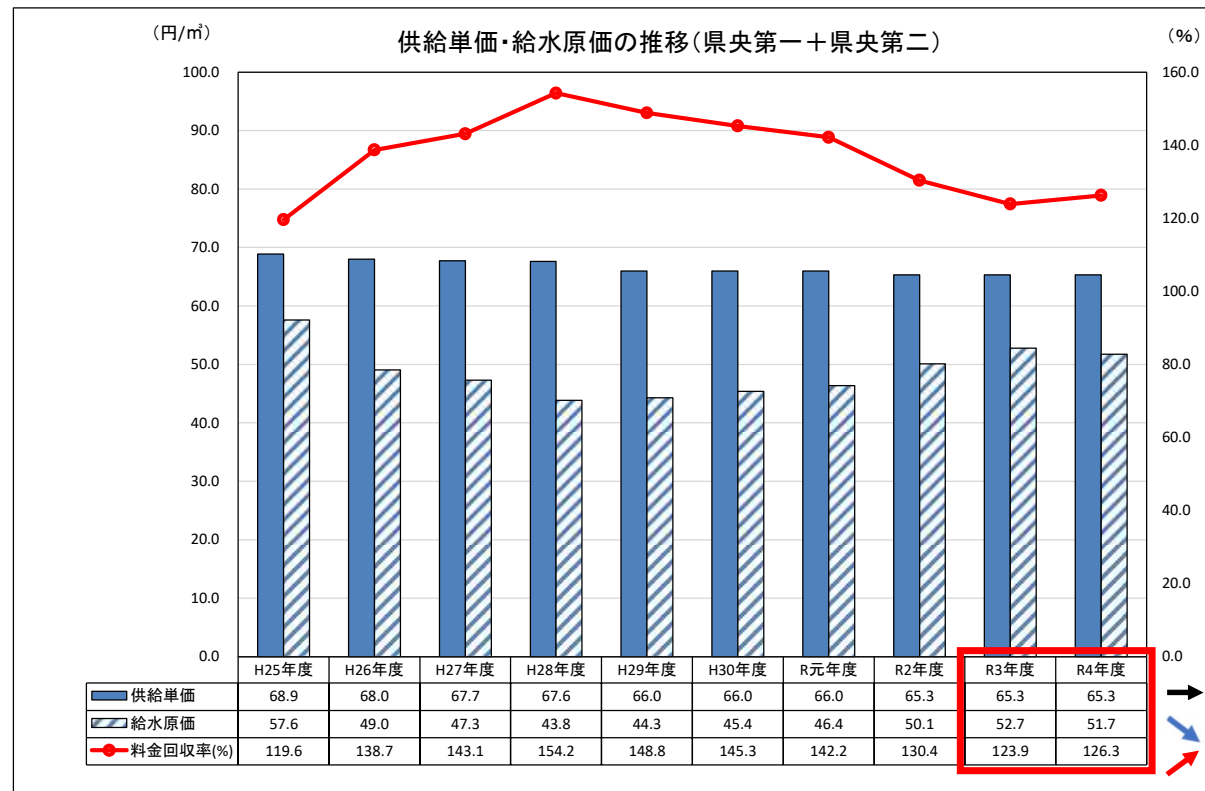
企業債償還
に伴う資金流出

水道事業

4 供給単価・給水原価①

ポイント

- ・給水原価は、修繕費等の維持管理費が増加していることから、平成29年度から、上昇傾向となっている。
- ・今後も施設・設備の維持管理に係る費用の増加を要因に、給水原価の上昇が見込まれ、料金回収率の改善が必要である。

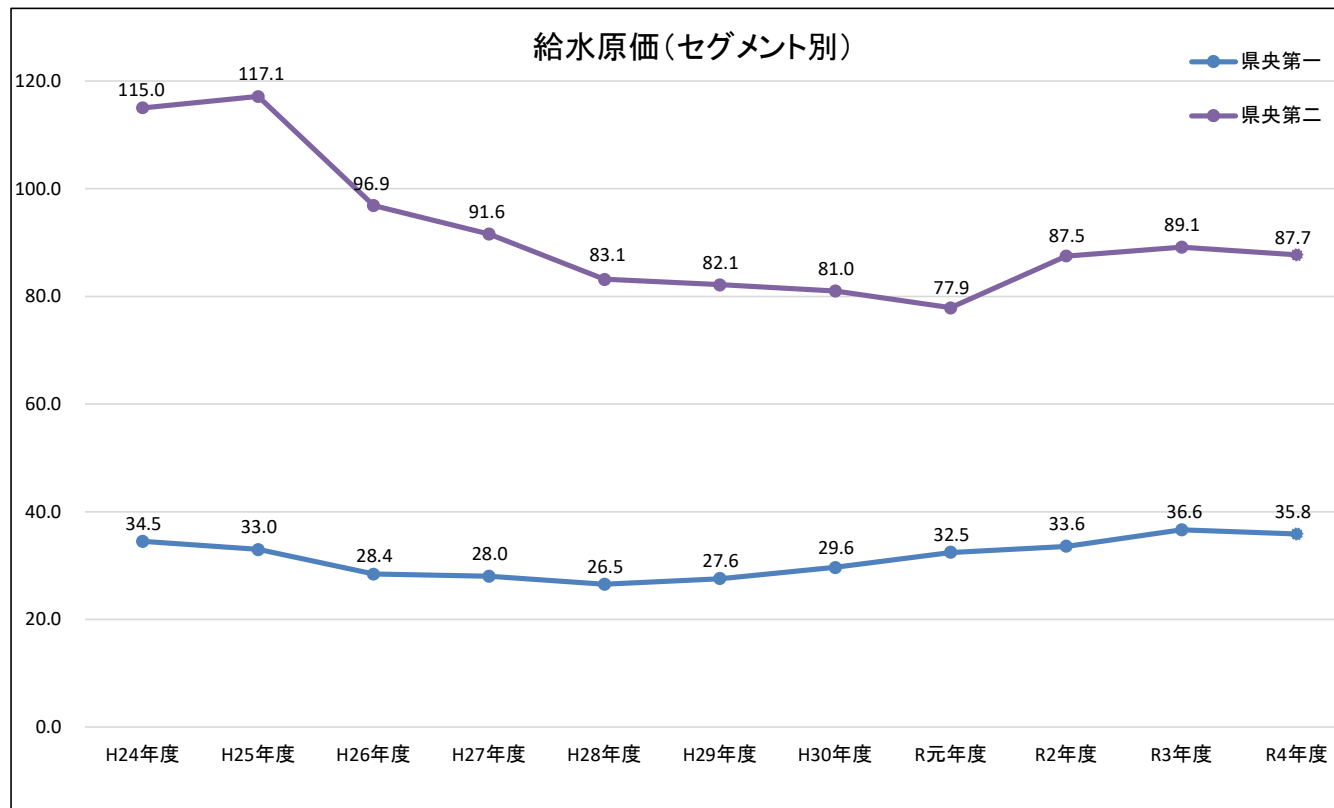


水道事業

4 供給単価・給水原価②

ポイント

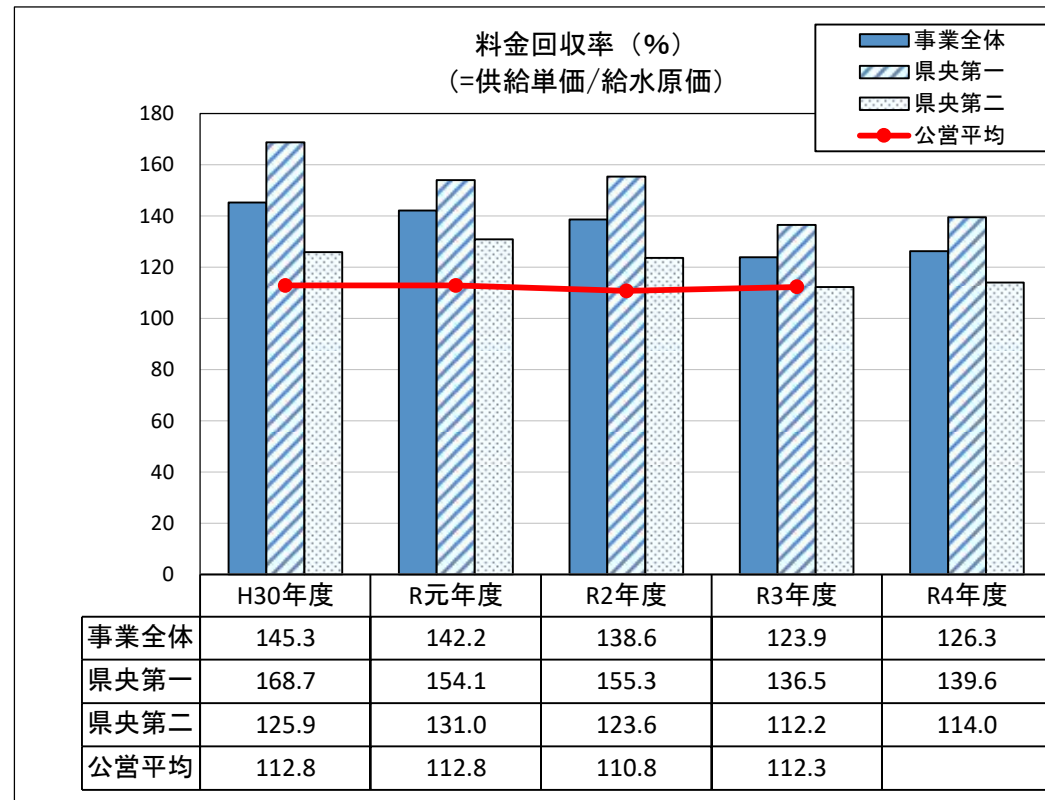
- ・ 県央第一、県央第二ともに維持管理費の増加に伴い、給水原価が上昇している。特に県央第二では維持管理費の増加が大きいため、給水原価の上昇も顕著である。



5 料金回収率

ポイント

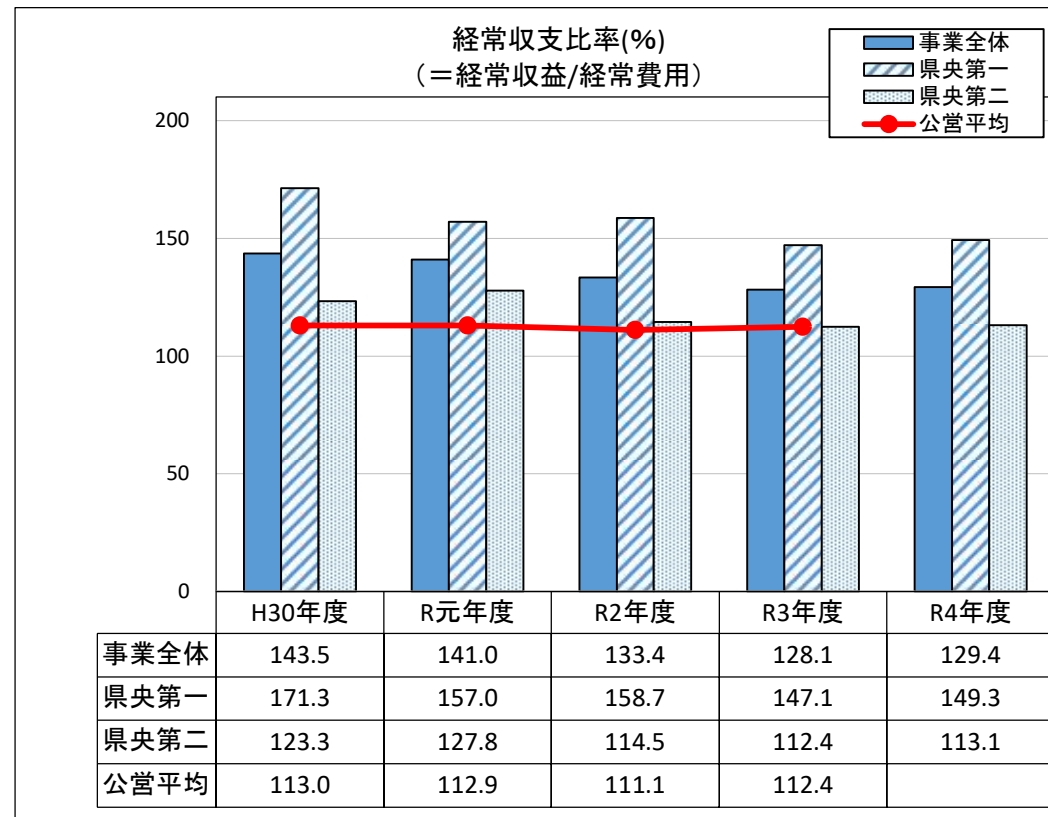
- ・事業全体の料金回収率は126.3%であり公営平均と比較して高い水準にある。
- ・県央第一では、施設の更新が進捗し給水原価が上昇傾向のため、料金回収率が低下傾向であるが、前年度と比べ比率は改善している。



5 経常収支比率

ポイント

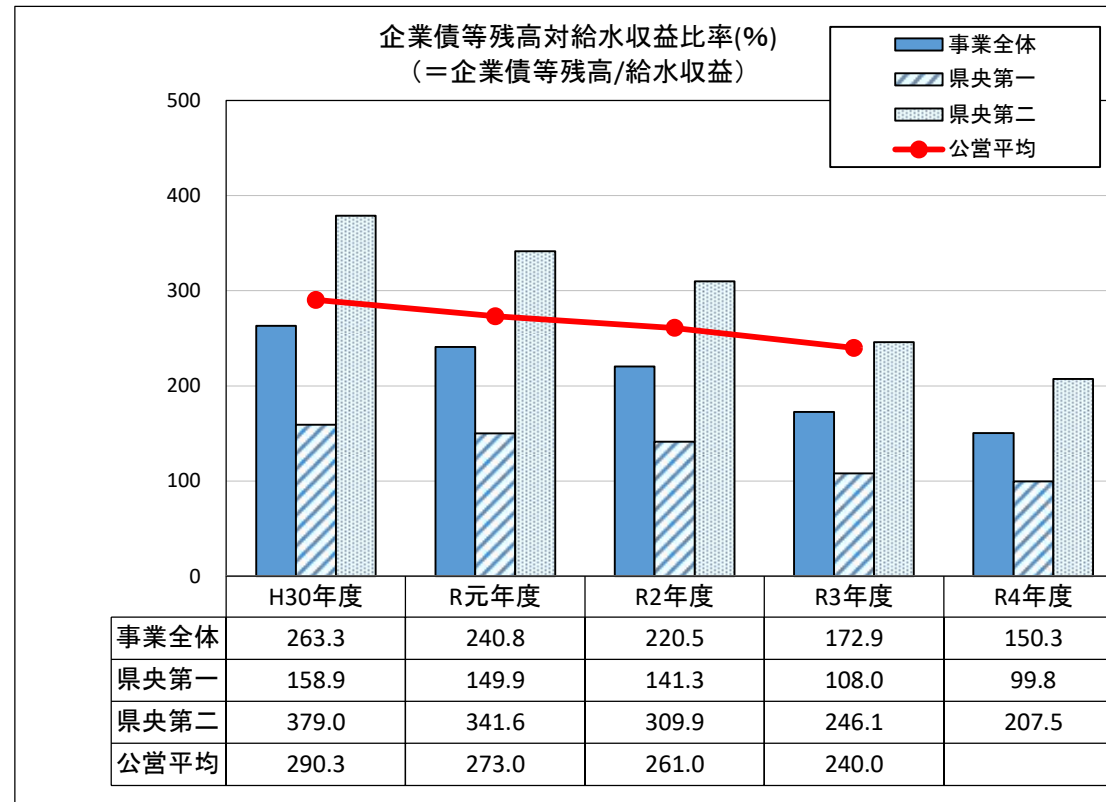
- ・ 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、維持管理費が増加したものの減価償却費の減少により前年度より改善している。



5 企業債等残高対給水収益比率

ポイント

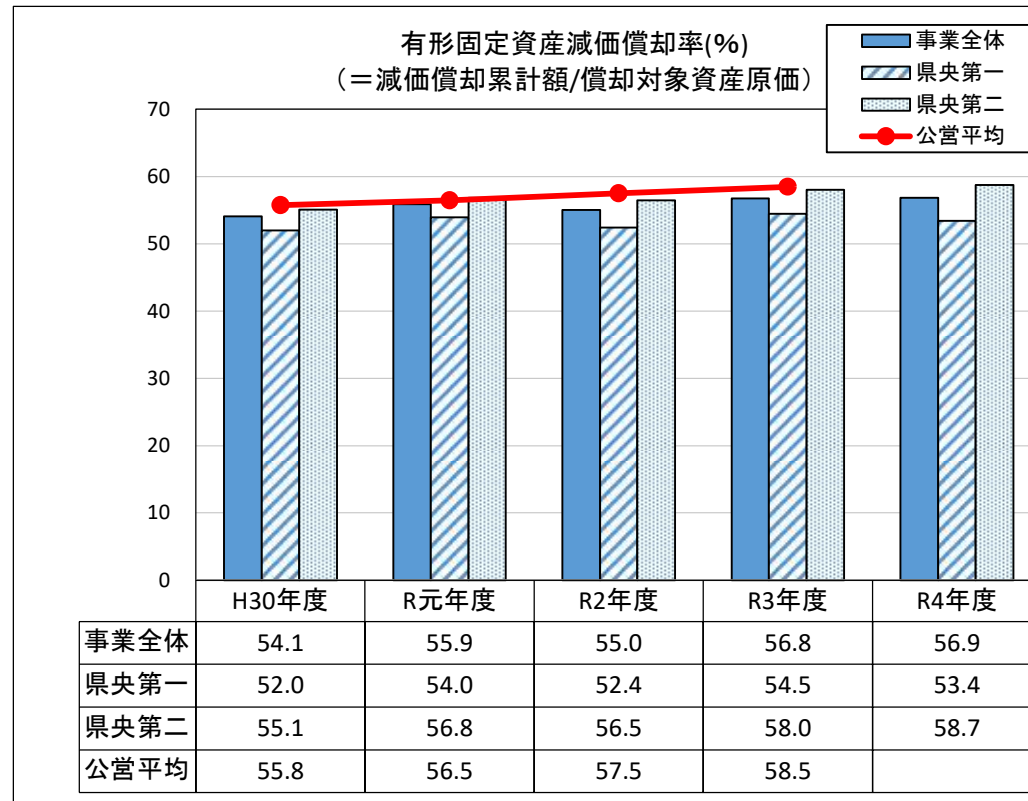
- ・ 企業債等残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債等の借入残高）は、両水道とも着実に借入金の償還が進み、改善傾向にある。
- ・ 県央第二では、建設改良のための企業債借入残高が多額であり、指標の水準も県央第一と比較して高くなっている。



5 有形固定資産減価償却率

ポイント

- 有形固定資産減価償却率（有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す）は、令和4年度に県央第一の2系浄水処理施設の更新を完了したものの、管路等の老朽化により数値は上昇傾向にある。

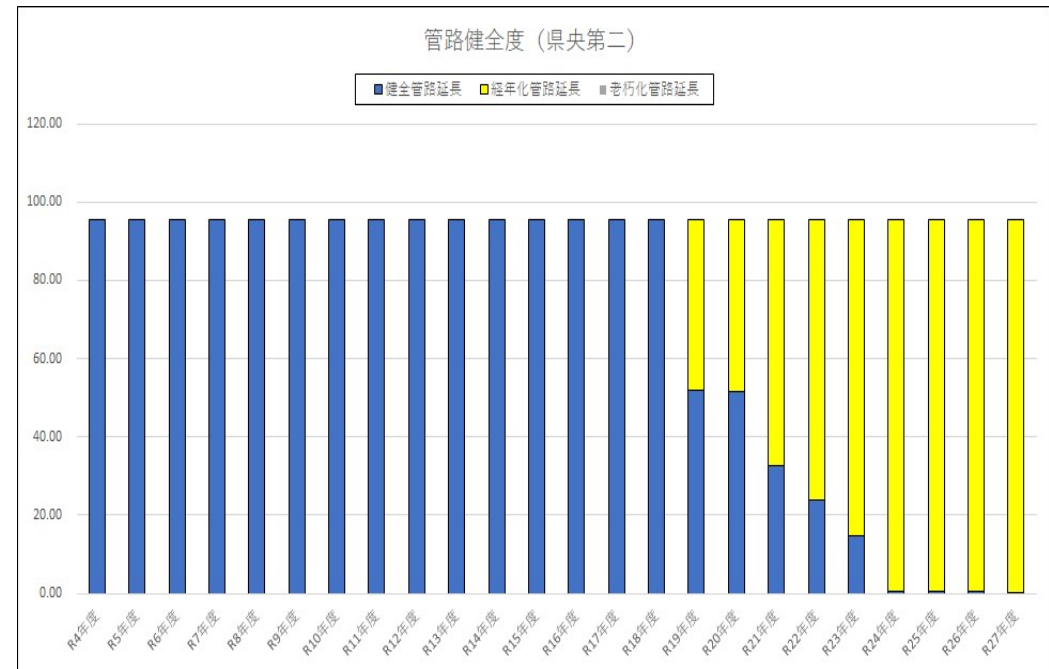
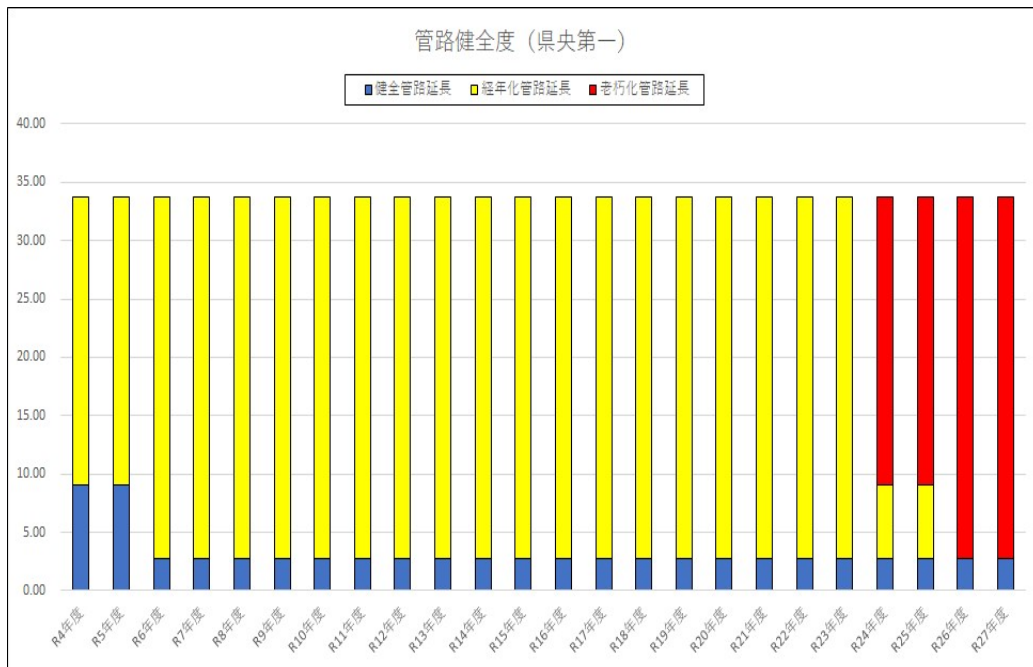


水道事業

5 管路老朽化

ポイント

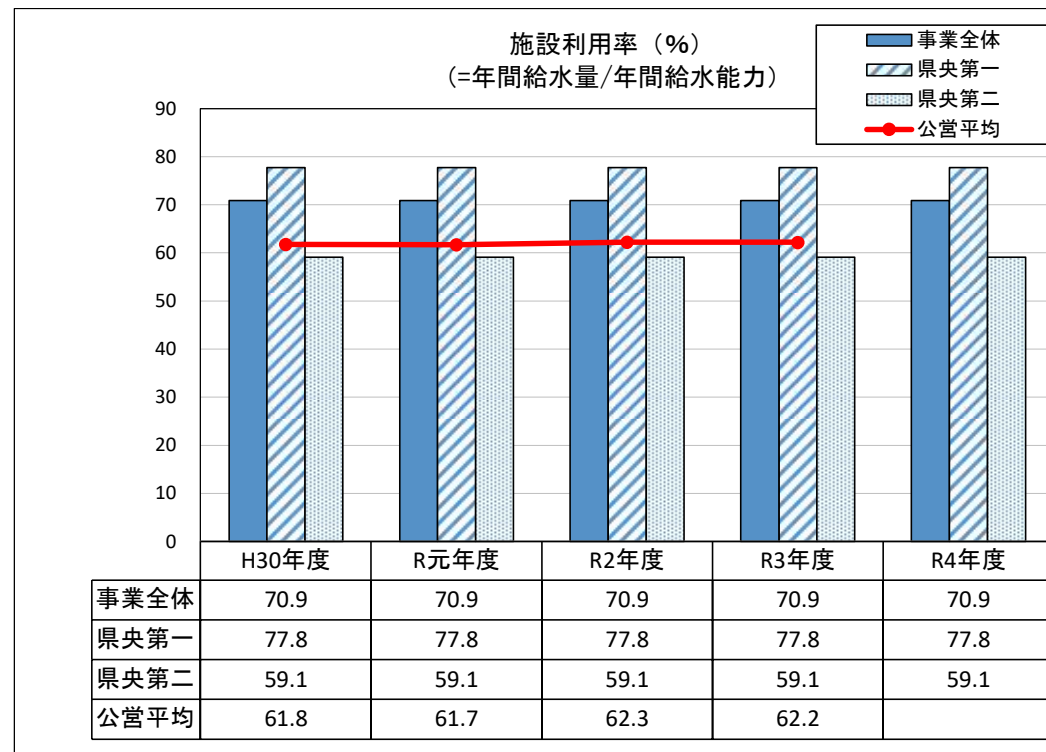
- ・ 県央第一では、令和4年度から経過年数が法定耐用年数40年を超えた資産額が増加し、令和24年度から、老朽化資産が増加する。
- ・ 県央第二では、令和19年度から経過年数が法定耐用年数40年を超えた資産額が増加する。
- ・ 管路更新について、今後アセットマネジメントを実施し更新計画を策定する必要がある。



5 施設利用率

ポイント

- ・事業全体の施設利用率は70.9%であり、公営平均を上回る水準のため、効率的に運営できていると言える。
- ・県央第二では、施設規模が大きく、能力と給水量が見合っていないため、施設能力を十分に活かしてきれていない状況にある。



IV 団地造成事業

令和4年度決算 財政補足説明

目次

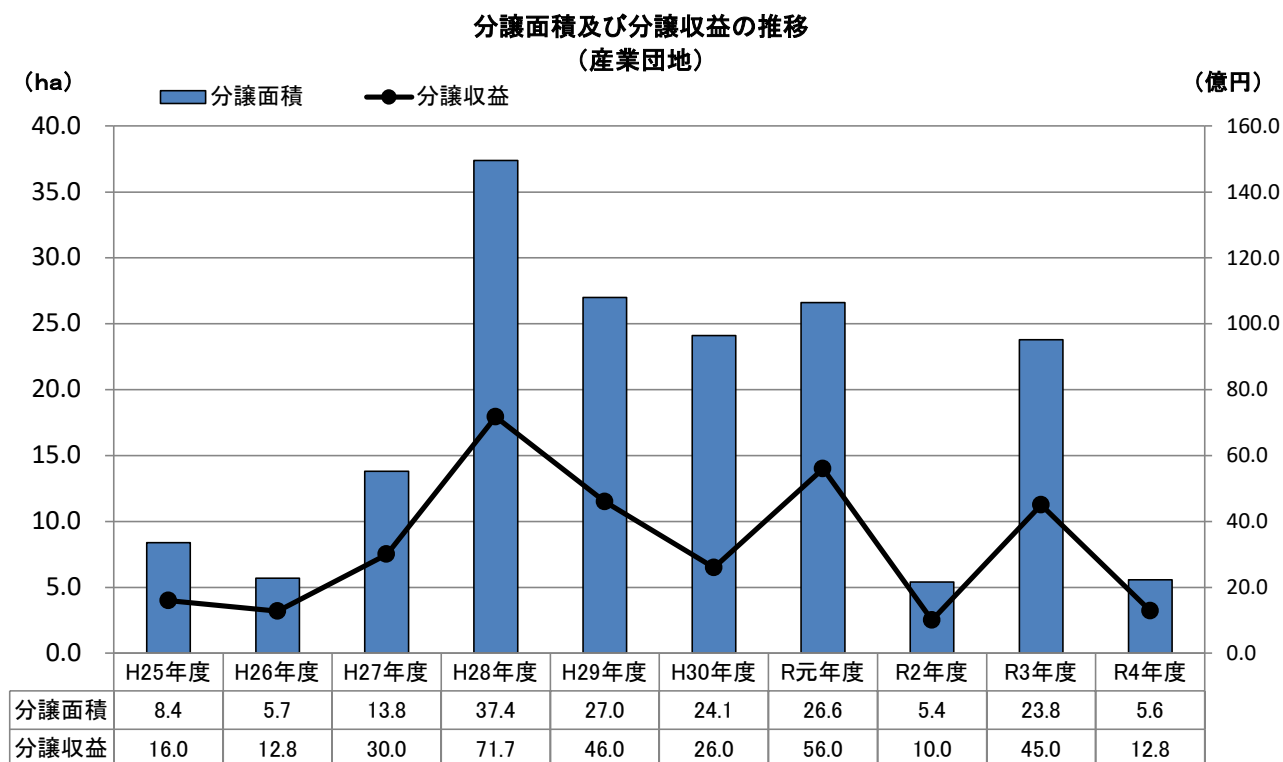
1	分譲実績	39
	(分譲実績(産業団地)、分譲実績(住宅団地))	
2	分譲と在庫の状況	41
3	収支の状況	42
4	財政の状況	43
	(キャッシュフローの状況)	
5	経営指標分析	44
	(経営指標の状況(経常収支比率、原価率)、経営指標の状況(流動比率、 自己資本構成比率))	

団地造成事業

1 分譲実績（産業団地）

ポイント

- ・産業団地は分譲面積が前年度と比較して約18.2ha減少したことで、分譲収益が大きく減少した。
- ・産業団地の分譲は、景気動向、企業の投資意欲及び分譲可能な在庫面積に左右される。

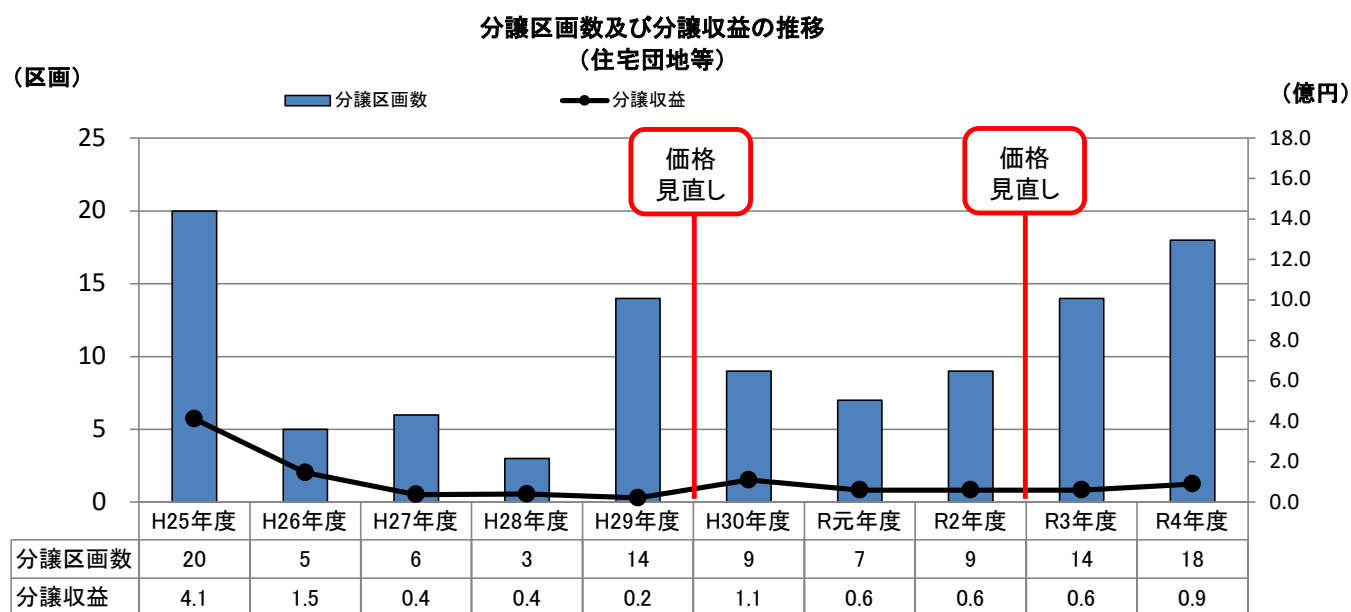


団地造成事業

1 分譲実績（住宅団地）

ポイント

- ・住宅団地は、分譲区画数の増加に伴い分譲収益も増加した。

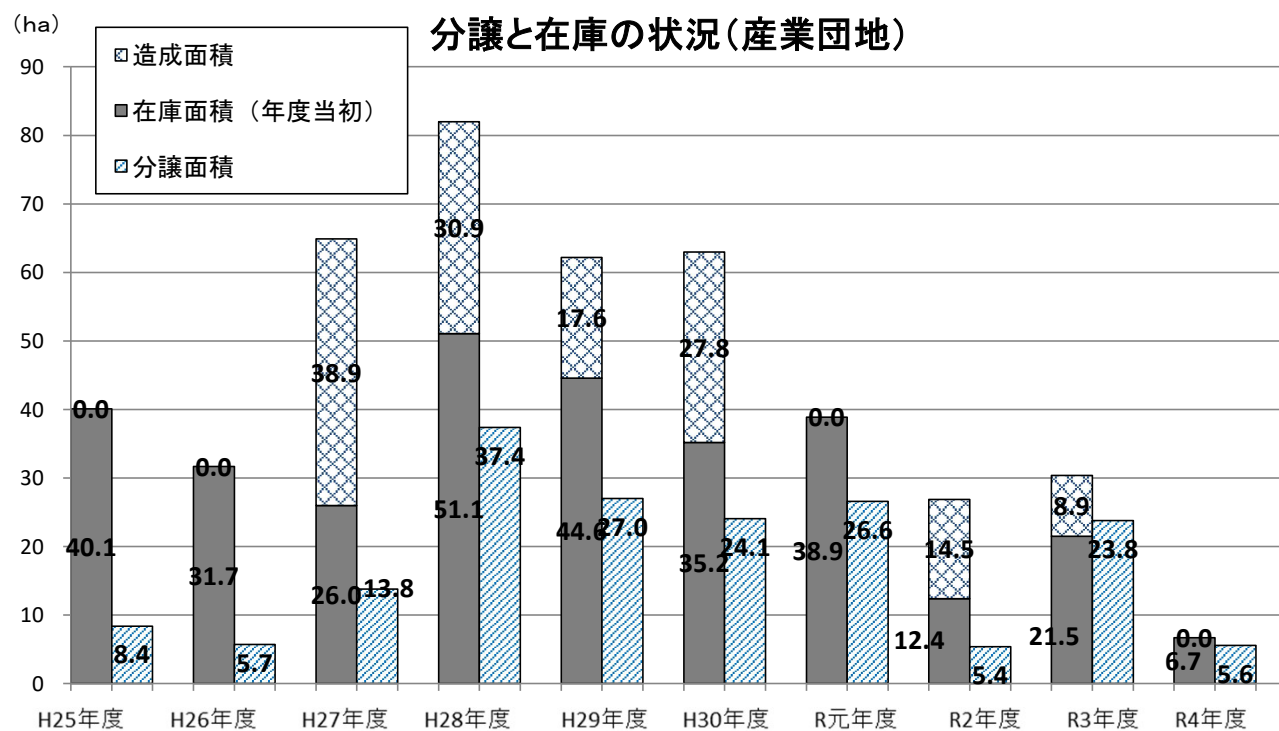


団地造成事業

2 分譲と在庫の状況（産業団地）

ポイント

- ・年度ごとにばらつきがあるものの、過去5年間で、年平均で約17.1haを分譲している。
- ・令和4年度は造成がなく、在庫面積は前年度と比較して14.8ha減少した。



団地造成事業

3 収支の状況

ポイント

- ・ 産業団地の分譲面積が減少し、分譲利益が減少したことから、純利益は前年度と比較して463百万円減の276百万円となり、62.7%減少した。

〈損益計算書〉

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率
営業収益	4,749	2,746	5,686	1,114	4,645	1,508	△ 3,137	△ 67.5 %
営業費用	3,799	2,481	5,193	1,237	3,809	1,253	△ 2,556	△ 67.1 %
営業損益	950	265	493	△ 123	836	255	△ 581	△ 69.5 %
営業外収益	11	6	8	6	4	2	△ 2	△ 50.0 %
営業外費用	14	11	6	3	1	1	0	0 %
経常損益	947	259	496	△ 120	839	256	△ 583	△ 69.5 %
特別利益	60	101	0	13	0	20	20	— %
特別損失	11	0	50	9	100	0	△ 100	△ 100.0 %
純損益	995	360	446	△ 116	739	276	△ 463	△ 62.7 %
総収益	4,820	2,853	5,694	1,133	4,649	1,530	△ 3,119	△ 67.1 %
総費用	3,825	2,492	5,248	1,249	3,910	1,254	△ 2,656	△ 67.9 %

4 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が造成費用等に伴う資金流出を上回り、現金預金は増加した。
- ・今後も第2次群馬県企業局経営基本計画に基づき、計画的な造成及び分譲を行うことで適正な資金運用を目指す。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	R3年度	R4年度	前年度差
業務CF	3,752	3,165	△ 587
うち当年度純利益	739	276	△ 463
うち土地造成原価	3,547	1,031	△ 2,516
うち未払金の増減額（△は減少）	△ 335	109	444
うち前受金の増減額（△は減少）	△ 285	1,864	2,149
投資CF	△ 944	△ 2,138	△ 1,194
うち土地造成受託工事収入	337	0	△ 337
うち土地造成雑収入	17	8	△ 9
うち土地造成費による支出	△ 1,296	△ 2,144	2,498
財務CF	△ 119	△ 39	80
うち企業債の償還	△ 118	△ 39	79
資金増減額	2,689	988	△ 1,701
資金期首残高	13,369	16,058	2,689
資金期末残高	16,058	17,046	988



業務活動
に伴う資金獲得



団地造成等
に伴う資金流出

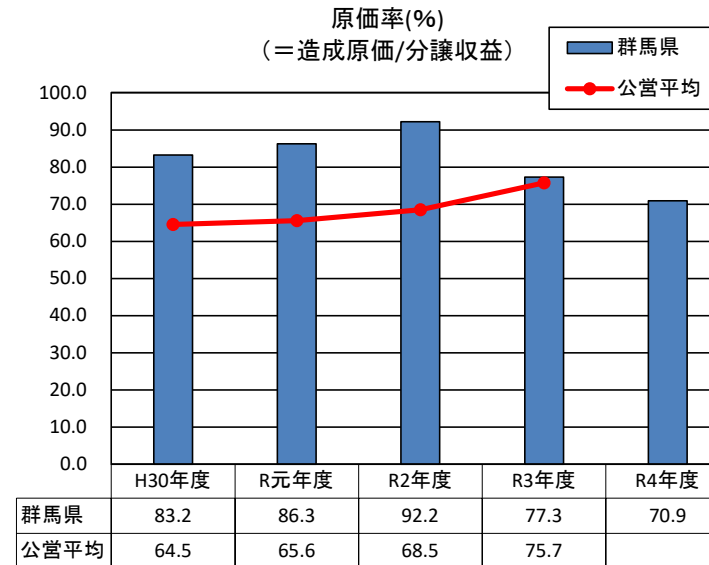
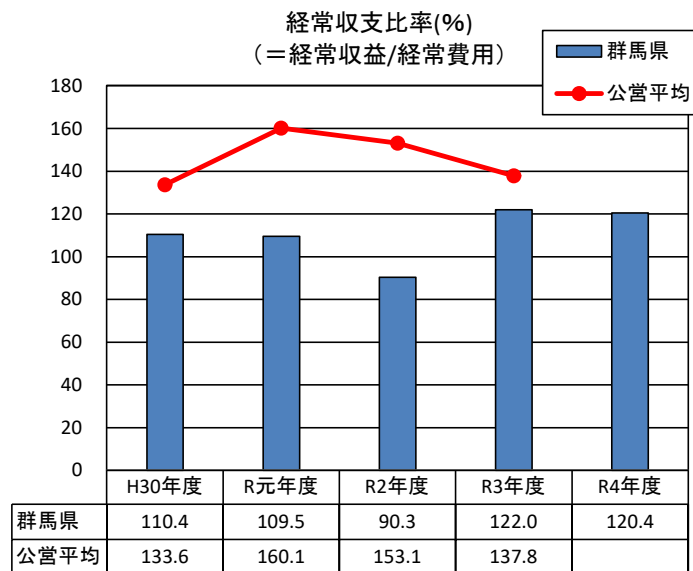


企業債償還
に伴う資金流出

5 経営指標の状況（経常収支比率、原価率）

ポイント

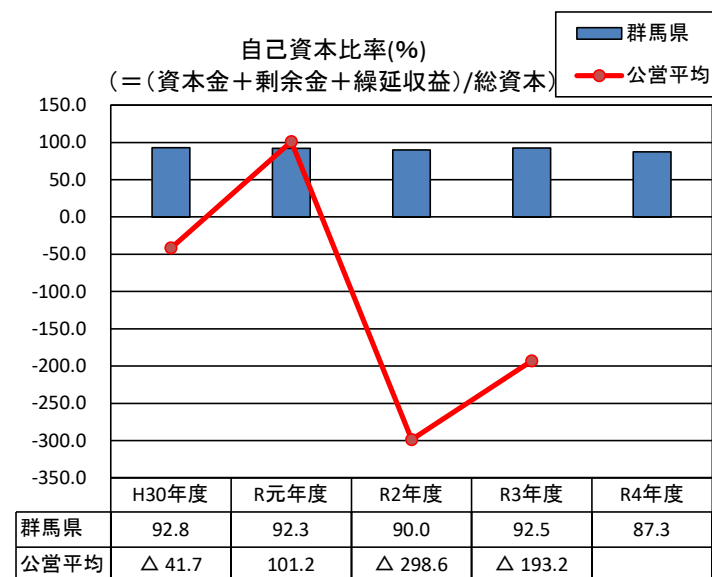
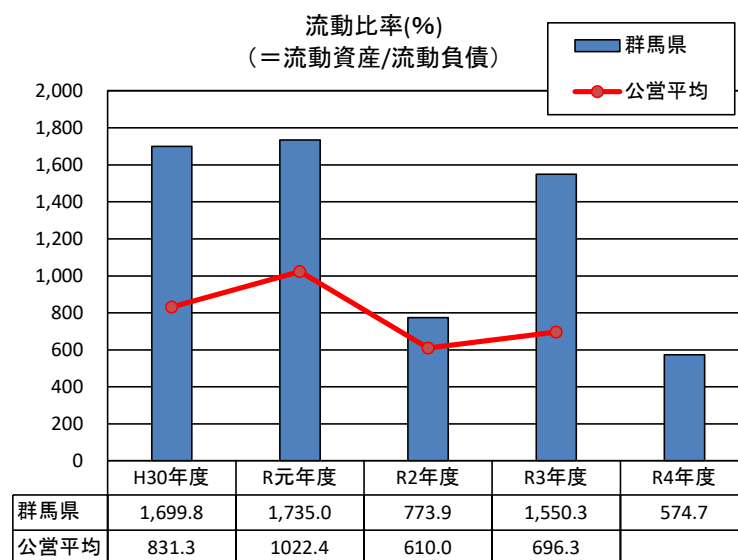
- ・ 経常収支比率は140.5%であり、2年連続で100%を上回った。
- ・ 原価率は前年度と比較して、分譲収益に占める造成原価の割合が減少したため70.9%と前年度と比較して減少した。



5 経営指標の状況（流動比率、自己資本構成比率）

ポイント

- ・短期的な安全性を示す流動比率は、団地造成費の増加に伴う現金預金の減少により、前年度よりも975.6%減少した。
- ・自己資本構成比率は、前年度よりも低下したものの87.3%であり経営の安定性は高い。



V 施設管理事業

令和4年度決算 財政補足説明

目次

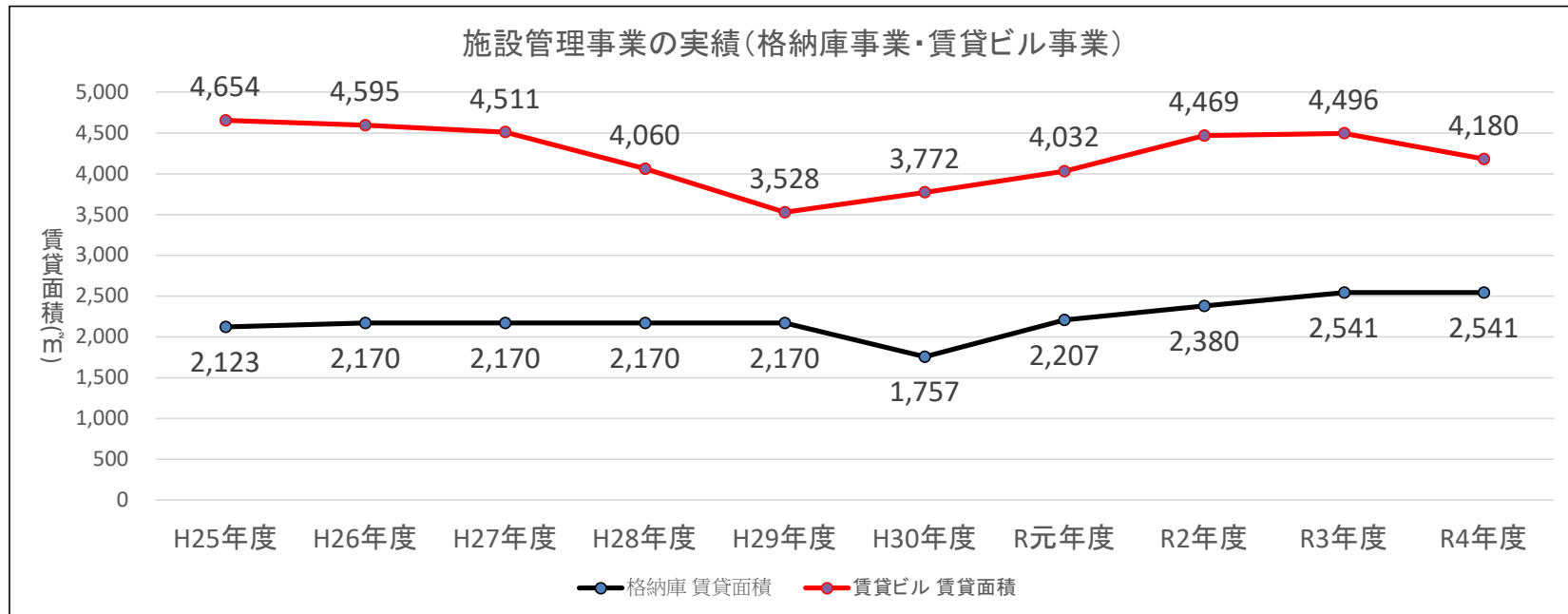
1	事業実績	47
	(事業実績(格納庫・賃借ビル)、事業実績(ゴルフ場))	
2	収支の状況	49
	(収支の状況(施設管理全体・格納庫)、収支の状況(賃借ビル・ゴルフ場))	
3	財政の状況	51
	(バランスシートの状況(事業全体)、キャッシュフローの状況)	
4	経営指標分析	53
	(営業収益比率等の状況)	

施設管理事業

1 事業実績（格納庫・賃貸ビル）

ポイント

- ・ 賃貸ビル事業は賃貸面積の集計方法の見直し（貸倉庫分除く）により減少した。
- ・ 格納庫事業の賃貸面積は前年度と同様。

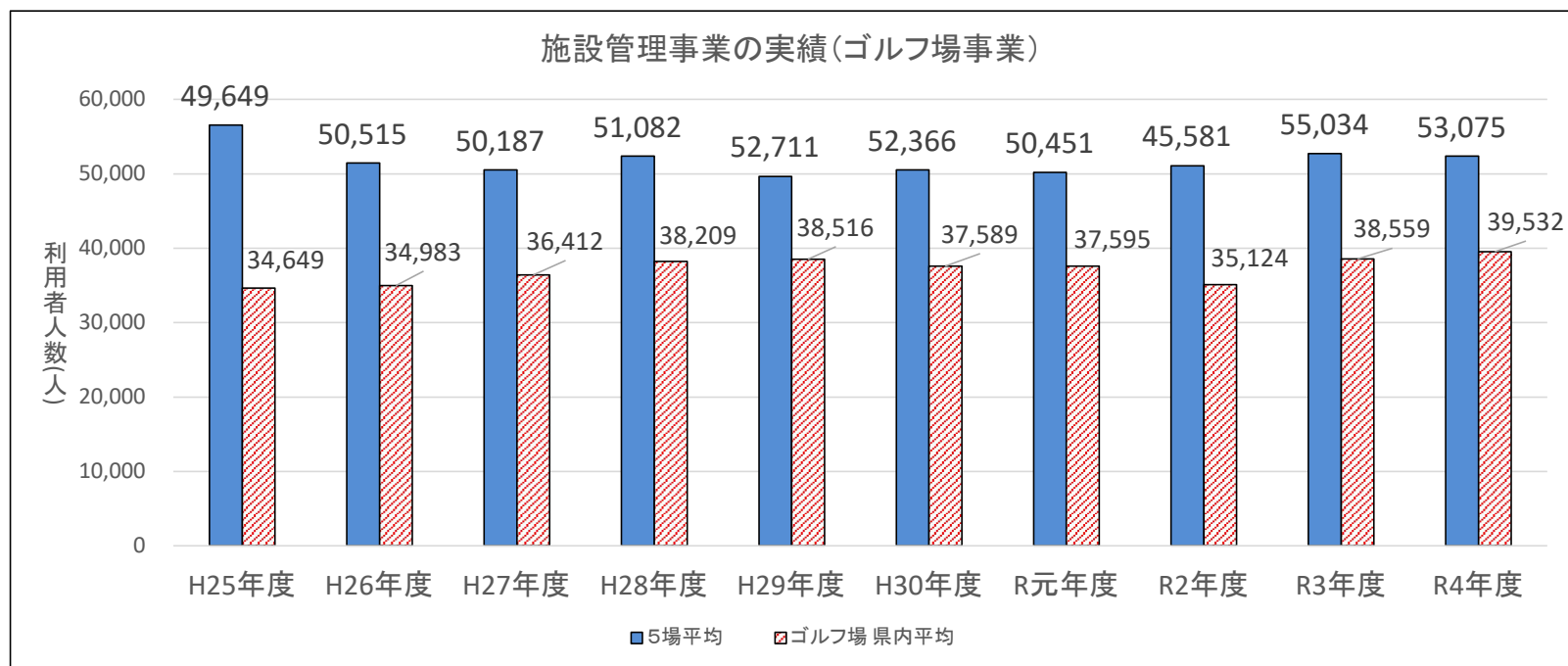


施設管理事業

1 事業実績（ゴルフ場）

ポイント

- ・ 4 ゴルフ場の平均は53,075人となり、前年度と比較し、1,959人の減少。



※「5場平均（人）」について、令和2年度に上武ゴルフ場を廃止したため、令和3年度以降は、玉村、前橋、板倉、新玉村の4ゴルフ場平均となる。

施設管理事業

2 収支の状況（施設管理全体・格納庫）

ポイント

- ・事業全体では、ゴルフ場事業の特別損失の計上がなかったため、純利益が243百万円となり前年度と比較して大きく増加した。
- ・格納庫事業では、格納庫管理費の減少に伴う営業費用の減少により、純利益25百万円となった。

施設管理全体

損益計算書

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率
営業収益	863	731	654	735	823	88	12.0%
営業費用	687	696	701	625	579	△ 46	△ 7.4%
営業損益	176	34	△ 47	110	244	134	121.8%
経常損益	181	39	△ 43	117	238	121	103.4%
特別利益	0	0	16	11	6	△ 5	△ 45.5%
特別損失	0	0	579	217	0	△ 217	△ 100.0%
特別損益	0	0	△ 563	△ 206	6	212	102.9%
純 損 益	181	39	△ 606	△ 89	243	332	373.0%

格納庫事業

〈損益計算書〉

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率
営業収益	35	35	39	42	42	0	0.0%
営業費用	19	16	23	19	17	△ 2	△ 10.5%
営業損益	15	19	17	23	25	2	8.7%
経常損益	15	19	17	23	25	2	8.7%
純 損 益	15	19	17	23	25	2	8.7%

施設管理事業

2 収支の状況（賃貸ビル・ゴルフ場）

ポイント

- ・賃貸ビル事業では、新規入居で契約面積が増加したことにより、営業収益が増加したものの、公社総合ビル管理費の増加に伴う営業費用の増加により、5年連続で純損失を計上した。
- ・ゴルフ場事業では、特別損失の計上がなくなったため純利益は237百万円となった。

賃貸ビル事業

〈損益計算書〉

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率
営業収益	138	132	144	149	160	11	7.4%
営業費用	152	152	182	166	180	14	8.4%
営業損益	△ 14	△ 20	△ 38	△ 17	△ 20	△ 3	△ 17.6
経常損益	△ 9	△ 16	△ 34	△ 15	△ 18	△ 3	△ 20.0%
純 損 益	△ 9	△ 16	△ 34	△ 15	△ 18	△ 3	△ 20.0%

ゴルフ場事業

〈損益計算書〉

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率
営業収益	690	564	470	544	622	78	14.3%
営業費用	515	528	496	440	382	△ 58	△ 13.2%
営業損益	175	36	△ 26	104	239	135	129.8%
経常損益	175	37	△ 26	109	231	122	111.9%
純 損 益	175	37	△ 588	△ 97	237	334	344.3%

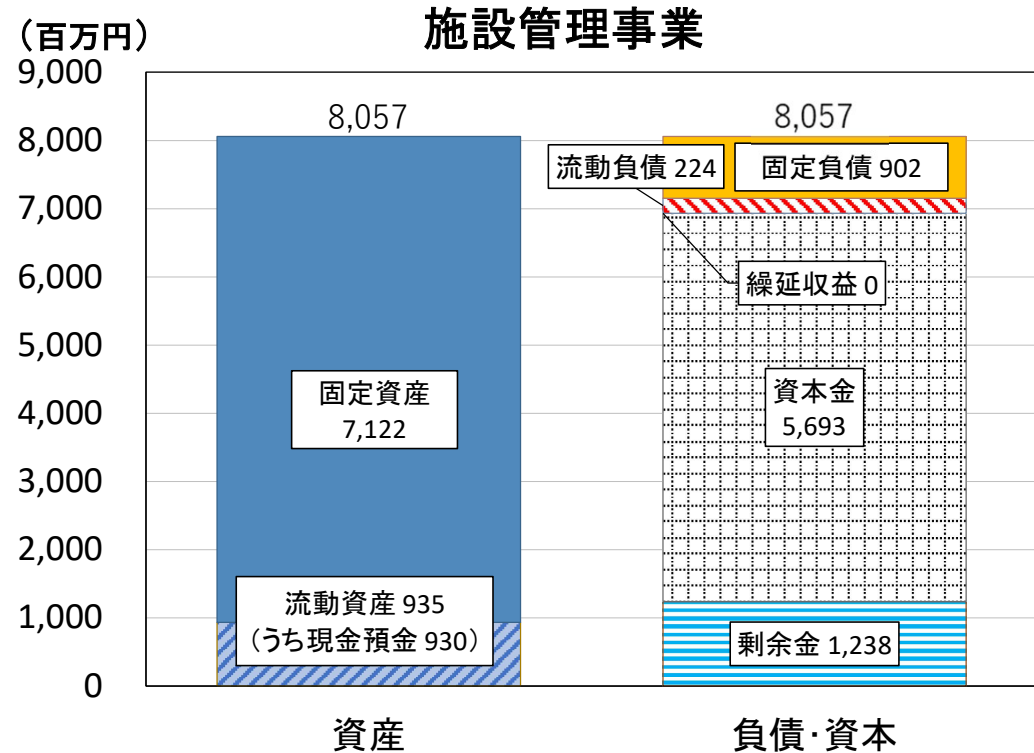
3 バランスシートの状況（事業全体）

ポイント

- ・総資本に占める負債の割合は14%程度であり、自己資本を多く有する資本構成となっている。
- ・現金預金については、全体では930百万円を確保しているが、賃貸ビルについては、144百万円不足している。

自己資本構成比率(%) =
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本

事業名	現金預金
格納庫	445
賃貸ビル	△144
ゴルフ場	629
合計	930



3 キャッシュフローの状況（事業全体）

ポイント

- ・ 現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良等に伴う資金流出を上回り、現金預金が増加した。
- ・ 一方、建設改良に係る支出について前年度より増加しており、今後も老朽化した施設の修繕や建替で現金の支出は増加することが見込まれている。

キャッシュフローの状況

（単位：百万円）

	R3年度	R4年度	前年度差
業務CF	158	257	99
うち当年度純利益	△ 89	243	332
うち未収金の増減額（△は増加）	△ 1	△ 1	0
うち未払金の増減額（△は減少）	103	△ 138	△ 241
投資CF	△ 73	△ 100	△ 27
うち投資活動	△ 73	△ 100	△ 27
財務CF	△ 112	△ 110	2
うち他会計借入金による収入	52	54	2
うち長期借入金の償還	△ 164	△ 164	△ 0
資金増減額	△ 26	47	73
資金期首残高	909	883	△ 26
資金期末残高	883	930	47



業務活動
に伴う資金獲得



建設改良等
に伴う資金流出



企業債償還
に伴う資金流出

4 営業収支比率等の状況

ポイント

- ・ゴルフ場事業の営業収益が増加したため、事業全体の営業収支比率、経常収支比率が共に改善した。
- ・賃貸ビル事業は、ここ5年間、営業損失及び経常損失を計上しており、各比率とも、厳しい状況にある。

分析指標		該当事業	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
収益性分析	営業収支比率(%) (=営業収益/営業費用)	事業全体	125.6	105.0	93.3	117.6	142.1
		格納庫	179.3	213.7	172.9	216.7	249.8
		賃貸ビル	90.9	86.6	79.2	89.7	88.7
		ゴルフ場	133.9	106.9	94.8	123.7	162.5
	経常収支比率(%) (=経常収益/経常費用)	事業全体	126.3	105.6	93.8	118.7	140.4
		格納庫	179.3	213.7	172.9	216.7	249.8
		賃貸ビル	93.8	89.3	81.2	91.2	89.8
		ゴルフ場	133.8	106.9	94.8	124.7	159.0
	営業収益経常利益率(%) (=経常利益/営業収益)	事業全体	20.9	5.3	△6.6	15.9	28.9
		格納庫	44.2	53.2	42.2	53.8	60.0
		賃貸ビル	△6.8	△12.3	△23.7	△9.8	△11.5
		ゴルフ場	25.3	6.5	△5.5	20.0	37.1
	総資本経常利益率(%) (=経常利益/総資本)	事業全体	1.99	0.43	△0.5	1.4	2.9
		格納庫	3.42	3.96	3.6	4.9	4.9
		賃貸ビル	△0.63	△1.08	△2.3	△1.0	△1.2
		ゴルフ場	2.45	0.52	△0.4	1.7	3.9